

第2期長崎市子ども・子育て支援事業計画

令和5年度進捗状況報告書

目 次

【基本施策 1】幼児期の教育・保育の充実

- (1) 教育・保育施設等の適正な量の確保…………… P1～P9
- (2) 教育・保育等の質の向上…………… P10

【基本施策 2】地域子ども・子育て支援事業の推進

(1) 地域子ども・子育て支援事業の実施

- ① 延長保育事業 …………… P11～P14
- ②-1 一時預かり事業（幼稚園型）…………… P15～P18
- ②-2 一時預かり事業（幼稚園型以外）…………… P19～P25
- ③ 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）…………… P26～P27
- ④ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）…………… P28～P31
- ⑤ 病児・病後児保育事業 …………… P32
- ⑥ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）…………… P33～P45
- ⑦ 子育て短期支援事業（ショートステイ）…………… P46
- ⑧ 妊産婦健康診査事業 …………… P47
- ⑨ 乳児家庭全戸訪問事業 …………… P48
- ⑩ 養育支援訪問事業 …………… P49
- ⑪ 利用者支援事業 …………… P50
- ⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業 …………… P51
- ⑬ 多様な主体が新制度に参入することを促進するための事業 …… P52

【基本施策 3～9】…………… P53～P64

- 推計人口と実績人口の比較…………… P65～P66

基本施策：1 幼児期の教育・保育の充実

個別施策：(1)教育・保育施設等の適正な量の確保

量の見込みの 考え方	【保育】	算出式	区域別・年齢別の推計人口 × 保育利用率 で算出	提供区域	1 6 区域
		保育利用率	提供区域ごとに実績から算出した保育利用率を令和 2 年度の保育利用率として設定		
		年度間増減	令和 2 年度から令和 6 年度までほぼ横ばいで推移していくものとして算出		
	【教育】	幼稚園の利用率の実績を基に、令和 2 年度から令和 6 年度まで平均的に低下していくものとして量の見込みを算出			
確保策の考え方	○ 令和 6 年 4 月には、全ての区域で定員内保育を実現できる計画として策定。				
	○ 確保策は、定員見直し等による定員増、幼稚園の認定こども園への移行など、既存施設の活用を基本とする。				
	○ 保育の量が不足する区域は、隣接区域等で確保する。				
	○ 年度途中の保育需要の増加には、弾力的に対応する。				
令和 5 年度の成果	待機児童解消のため、入所可能な保育所等の情報提供などを行ったことで、年度当初における国定義の保育所待機児童数 0 人を平成31年度以降、継続して維持しており、一定、保育の量の確保ができています。				
課題	年度当初においては保育所待機児童の解消に至ったが、年度途中の入所希望児童については、可能な限り受け入れを行っているものの、希望する地域や施設に偏り等があることから、年度末に向けて待機児童が発生している状況にある。				
今後の取組方針	今後の保育の量の見込みや保護者のニーズを見極めながら、保育の適正な量の確保に努める。				

量の見込みと確保策（長崎市全体）

(単位：人)

年度		令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
認定区分		1号	2号	3号			1号	2号	3号			1号	2号	3号			1号	2号	3号			1号	2号	3号		
				0歳	1-2歳				0歳	1-2歳				0歳	1-2歳				0歳	1-2歳				0歳	1-2歳	
A 計画値	a 量の見込み（推計ニース）	3,414	6,050	526	3,736	3,119	6,001	527	3,707	2,855	6,011	524	3,729	2,583	5,978	525	3,757	2,312	5,910	526	3,791	2,312	5,910	526	3,791	2,312
	b 確保策	5,215	5,968	1,133	3,421	5,190	6,055	1,185	3,539	5,190	6,200	1,218	3,708	5,190	6,275	1,238	3,873	5,190	6,357	1,252	4,022	5,190	6,357	1,252	4,022	
	特定教育・保育施設	3,035	5,959	1,130	3,415	3,010	6,046	1,182	3,533	3,010	6,191	1,215	3,702	3,010	6,266	1,235	3,867	3,010	6,348	1,249	4,016	3,010	6,348	1,249	4,016	
	幼稚園 （新制度未移行）	2,180				2,180					2,180			2,180					2,180			2,180				
	その他	0	9	3	6	0	9	3	6	0	9	3	6	0	9	3	6	0	9	3	6	0	9	3	6	0
確保策と見込の差 （b－a）		1,801	▲82	607	▲315	2,071	54	658	▲168	2,335	189	694	▲21	2,607	297	713	116	2,878	447	726	231	726	231	726	231	726
B 実績値	a 入所実績	3,427	6,049	483	3,617	2,455	5,920	439	3,426	2,365	5,870	402	3,272	2,131	5,656	338	3,297	1,873	5,455	331	3,341	1,873	5,455	331	3,341	
	b 利用定員	4,710	5,965	1,133	3,426	4,303	6,122	1,176	3,461	4,177	6,027	1,153	3,413	3,764	5,880	1,143	3,378	3,268	5,763	1,106	3,316	3,268	5,763	1,106	3,316	
	特定教育・保育施設	3,450	5,965	1,133	3,426	3,224	6,122	1,176	3,461	3,456	6,027	1,153	3,413	3,043	5,880	1,143	3,378	2,792	5,763	1,106	3,316	2,792	5,763	1,106	3,316	
	幼稚園 （新制度未移行）	1,260				1,079				721				721				476								
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定員と入所実績の差 （b－a）		1,283	▲84	650	▲191	1,848	202	737	35	1,812	157	751	141	1,633	224	805	81	1,395	308	775	▲25	775	▲25	775	▲25	775

※B実績値は1号は各年5月1日時点、2号及び3号は各年4月1日時点

計画値と実績値の差 (B-A)	a 量の見込み	13	▲1	▲43	▲119	▲664	▲81	▲88	▲281	▲490	▲141	▲122	▲457	▲452	▲322	▲187	▲460	▲439	▲455	▲195	▲450	▲439	▲455	▲195	▲450	▲439	▲455	▲195	▲450
	b 確保策	▲505	▲3	0	5	▲887	67	▲9	▲78	▲1,013	▲173	▲65	▲295	▲1,426	▲395	▲95	▲495	▲1,922	▲594	▲146	▲706	▲1,922	▲594	▲146	▲706	▲1,922	▲594	▲146	▲706

※計画値と実績値の差は、A計画値「a量の見込み」とB実績値「a入所実績」、A計画値「b確保策」とB実績値「b利用定員」を比較しています。

量の見込みと確保策（提供区域別）

①東長崎・橋・日見

（単位：人）

年度		令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度		
		1号	2号	3号		0歳	1-2歳	1号	2号	3号		0歳	1-2歳	1号	2号	3号		0歳	1-2歳	1号	2号	3号		
A 計画値	認定区分	442	739	57	475			407	747	57	451			369	745	57	457			331	741	57	465	286
	a 量の見込み（推計・ニース）																							
	b 確保策	502	734	144	430	502	739	149	440	502	744	164	464	502	749	169	479	502	749	169	479	0歳	1-2歳	
	特定教育・保育施設	502	734	144	430	502	739	149	440	502	744	164	464	502	749	169	479	502	749	169	479	0歳	1-2歳	
内訳	幼稚園	0				0				0				0				0						
	(新制度未移行)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	確保策と見込の差	60	▲5	87	▲45	95	▲8	92	▲11	133	▲1	107	7	171	8	112	14	216	38	112	4			
	(b-a)																							
B 実績値	a 入所実績	426	744	52	490	377	766	65	445	337	762	59	447	308	754	59	468	228	747	42	458			
	b 利用定員	502	743	146	446	464	770	152	447	461	767	149	443	354	756	152	463	340	750	144	461			
	特定教育・保育施設	502	743	146	446	464	770	152	447	461	767	149	443	354	756	152	463	340	750	144	461			
	幼稚園	0				0					0				0			0						
内訳	(新制度未移行)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定員と入所実績の差	(b-a)	76	▲1	94	▲44	87	4	87	2	124	5	90	▲4	46	2	93	▲5	112	3	102	3			
計画値と実績値の差 (B-A)	a 量の見込み	▲16	5	▲5	15	▲30	19	8	▲6	▲32	17	2	▲10	▲23	13	2	3	▲58	36	▲15	▲17			
	b 確保策	0	9	2	16	▲38	31	3	7	▲41	23	▲15	▲21	▲148	7	▲17	▲16	▲162	1	▲25	▲18			

②桜馬場・片淵・長崎

（単位：人）

	年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
A 計画値	認定区分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

③小島・大浦・梅香崎

(単位：人)

年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	認定区分		1号		2号	3号		0歳		1-2歳	1号	2号	3号		0歳		1-2歳	1号	2号	3号		0歳		1-2歳	3号
A 計画値	a 量の見込み (推計・ニース)		242	452	46	257	46	271	193	426	46	270	46	269	179	430	46	269	172	445	46	268			
	b 確保策		455	530	78	277	78	277	455	530	78	277	78	277	455	530	78	277	455	530	78	277			
	特定教育・保育施設 幼稚園 (新制度未移行)		70	530	78	277	78	277	70	530	78	277	78	277	70	530	78	277	70	530	78	277			
	内訳		385						385						385					385					
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 実績値	a 入所実績		265	455	33	262	34	275	102	418	34	275	42	232	58	410	23	223	136	394	27	231			
	b 利用定員		500	515	83	267	83	263	300	509	83	263	300	509	335	494	83	263	145	469	81	255			
	特定教育・保育施設 幼稚園 (新制度未移行)		255	515	83	267	83	263	230	509	83	263	245		245			245							
	内訳		245						245						245										
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定員と入所実績の差 (b-a)			235	60	50	5	373	91	49	▲12	258	88	56	31	277	84	60	40	9	75	54	24			
計画値と実績値の差 (B-A)	a 量の見込み		23	3	▲13	5	▲109	▲11	4	▲151	4	▲19	▲38	▲46	▲121	▲20	▲23	▲46	▲36	▲51	▲19	▲37			
	b 確保策		45	▲15	5	▲10	20	▲21	5	▲14	▲155	▲21	5	▲14	▲120	▲36	5	▲14	▲310	▲61	3	▲22			

④日吉・茂木・南

(単位：人)

年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	認定区分		1号		2号	3号		0歳		1-2歳	1号	2号	3号		0歳		1-2歳	1号	2号	3号		0歳		1-2歳	3号
A 計画値	a 量の見込み (推計・ニース)		29	65	4	37	28	66	4	34	27	68	4	33	23	64	4	31	20	61	4	30			
	b 確保策		0	95	13	54	0	95	13	54	0	95	13	54	0	95	13	54	0	95	13	54			
	特定教育・保育施設 幼稚園 (新制度未移行)		0	95	13	54	0	95	13	54	0	95	13	54	0	95	13	54	0	95	13	54			
	内訳		0				0				0				0				0						
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
確保策と見込の差 (b-a)			▲29	30	9	17	▲28	29	9	20	▲27	27	9	21	▲23	31	9	23	▲20	34	9	24			
B 実績値	a 入所実績		0	71	5	26	0	68	4	26	0	55	3	31	0	48	3	32	0	46	2	34			
	b 利用定員		0	92	9	52	0	92	9	52	0	85	9	46	0	85	9	46	0	62	9	39			
	特定教育・保育施設 幼稚園 (新制度未移行)		0	92	9	52	0	92	9	52	0	85	9	46	0	85	9	46	0	62	9	39			
	内訳		0				0				0				0				0						
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定員と入所実績の差 (b-a)			0	21	4	26	0	24	5	26	0	30	6	15	0	37	6	14	0	16	7	5			
計画値と実績値の差 (B-A)	a 量の見込み		▲29	6	1	▲11	▲28	2	0	▲8	▲27	▲13	▲1	▲2	▲23	▲16	▲1	1	▲20	▲15	▲2	4			
	b 確保策		0	▲3	▲4	▲2	0	▲3	▲4	▲2	0	▲10	▲4	▲8	0	▲10	▲4	▲8	0	▲33	▲4	▲15			

⑤戸町・小ヶ倉・土井首

(単位：人)

年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号						
			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳					
A 計画値	認定区分																								
	a 量の見込み (推計ニーズ)		308	580	59	339	276	561	59	336	245	548	60	333	218	529	61	331	194	522	62	330			
	b 確保策		200	499	113	308	200	504	118	318	200	529	123	328	200	529	123	328	200	531	127	332			
	特定教育・保育施設 幼稚園		165	499	113	308	165	504	118	318	165	529	123	328	165	529	123	328	165	531	127	332			
	内訳 (新制度未移行)		35				35				35				35				35						
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
確保策と見込の差 (b-a)		▲108	▲81	54	▲31	▲76	▲57	59	▲18	▲45	▲19	63	▲5	▲18	0	62	▲3	6	9	65	2				

B 実績値	a 入所実績		185	562	48	346	116	560	38	345	151	578	40	295	104	550	32	300	96	530	32	304
	b 利用定員		165	499	113	308	165	496	117	307	225	498	116	306	160	498	116	306	150	492	108	295
	特定教育・保育施設 幼稚園		165	499	113	308	165	496	117	307	225	498	116	306	160	498	116	306	150	492	108	295
	内訳 (新制度未移行)		0				0				0					0			0			
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定員と入所実績の差 (b-a)			▲20	▲63	65	▲38	49	▲64	79	▲38	74	▲80	76	11	56	▲52	84	6	54	▲38	76	▲9

計画値と実績値の差 (B-A)	a 量の見込み		▲123	▲18	▲11	7	▲160	▲1	▲21	9	▲94	30	▲20	▲38	▲114	21	▲29	▲31	▲98	8	▲30	▲26	▲98	8	▲30	▲26
	b 確保策		▲35	0	0	0	▲35	▲8	▲1	▲11	25	▲31	▲7	▲22	▲40	▲31	▲7	▲22	▲50	▲39	▲19	▲37	▲50	▲39	▲19	▲37

⑥深堀・香焼・伊王島・高島

(単位：人)

年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号						
			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳					
A 計画値	a 量の見込み (推計二一ス)																								
	b 確保策																								
	特定教育・保育施設																								
	幼稚園																								
	内訳 (新制度未移行)																								
A 計画値	その他																								
	確保策と見込の差 (b-a)																								

B 実績値	a 入所実績		159	133	16	64	56	131	8	69	105	121	9	53	92	110	5	55	61	104	2	50
	b 利用定員		595	114	22	62	445	144	18	76	440	144	18	76	400	132	19	67	420	117	17	64
	特定教育・保育施設		145	114	22	62	85	144	18	76	200	144	18	76	160	132	19	67	180	117	17	64
	幼稚園		450				360				240				240				240			
	内訳 (新制度未移行)																					
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定員と入所実績の差 (b-a)			436	▲19	6	▲2	389	13	10	7	335	23	9	23	308	22	14	12	359	13	15	14

計画値と実績値の差 (B-A)	a 量の見込み		55	12	0	2	▲49	9	▲8	12	13	8	▲7	▲1	9	2	▲11	3	▲8	5	▲14	1	▲8	5	▲14	1
	b 確保策		40	0	0	0	▲110	30	▲4	14	▲115	30	▲4	14	▲155	18	▲3	5	▲135	3	▲5	2	▲135	3	▲5	2

⑦三和・野母崎

(単位：人)

年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	1号		2号		3号	1号		2号	3号	1号		2号	3号	1号		2号	3号	1号		2号	3号	1号		2号	3号
	認定区分				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳
A 計画値	a 量の見込み (推計ニーズ)	94	228	14	107	72	201	201	14	125	68	201	14	124	58	197	14	124	59	208	14	123			
	b 確保策	96	238	28	136	96	238	28	136	28	136	96	238	28	136	96	238	28	136	96	238	28	136		
	特定教育・保育施設	96	238	28	136	96	238	28	136	28	136	96	238	28	136	96	238	28	136	96	238	28	136		
	幼稚園 (新制度未移行)	0				0						0							0						
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 実績値	確保策と見込の差 (b-a)	2	10	14	29	24	37	14	11	28	37	14	12	38	41	14	12	37	30	14	13				
	a 入所実績	56	244	13	99	51	213	18	104	46	205	11	107	42	168	4	104	45	168	11	88				
	b 利用定員	96	232	30	130	106	223	31	118	106	223	31	118	60	214	30	114	53	176	33	103				
	特定教育・保育施設	96	232	30	130	106	223	31	118	106	223	31	118	60	214	30	114	53	176	33	103				
	幼稚園 (新制度未移行)	0				0				0		0				0		0							
計画値と実績値の差 (B-A)	内訳 (新制度未移行)	0				0				0		0				0		0		0					
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	定員と入所実績の差 (b-a)	40	▲12	17	31	55	10	13	14	60	18	20	11	18	46	26	10	8	22	15					
	a 量の見込み	▲38	16	▲1	▲8	▲21	12	4	▲21	▲22	4	▲3	▲17	▲16	▲29	▲10	▲20	▲14	▲40	▲3	▲35				
	b 確保策	0	▲6	2	▲6	10	▲15	3	▲18	10	▲15	3	▲18	▲36	▲24	2	▲22	▲43	▲62	5	▲33				

⑧江平・山里

(単位：人)

年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	1号		2号		3号	1号		2号	3号	1号		2号	3号	1号		2号	3号	1号		2号	3号	1号		2号	3号
	認定区分				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳				0歳 1-2歳
A 計画値	a 量の見込み (推計ニーズ)	274	485	46	343	252	491	46	336	234	493	45	340	217	497	45	346	195	489	45	351				
	b 確保策	149	512	84	271	149	512	84	281	149	527	87	306	149	527	87	341	149	527	87	356				
	特定教育・保育施設	149	512	84	271	149	512	84	281	149	527	87	306	149	527	87	341	149	527	87	356				
	幼稚園 (新制度未移行)	0				0				0		0				0		0		0					
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 実績値	確保策と見込の差 (b-a)	▲125	27	38	▲72	▲103	21	38	▲55	▲85	34	42	▲34	▲68	30	42	▲5	▲46	38	42	5				
	a 入所実績	144	506	47	332	135	513	35	287	136	513	31	276	121	485	29	289	95	472	28	280				
	b 利用定員	149	512	84	271	149	518	84	275	149	508	84	275	159	496	86	277	112	502	87	277				
	特定教育・保育施設	149	512	84	271	149	518	84	275	149	508	84	275	159	496	86	277	112	502	87	277				
	幼稚園 (新制度未移行)	0				0				0		0				0		0							
計画値と実績値の差 (B-A)	内訳 (新制度未移行)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	定員と入所実績の差 (b-a)	5	6	37	▲61	14	5	49	▲12	13	▲5	53	▲1	38	11	57	▲12	17	30	59	▲3				
	a 量の見込み	▲130	21	1	▲11	▲117	22	▲11	▲49	▲98	20	▲14	▲64	▲96	▲12	▲16	▲57	▲100	▲17	▲71					
	b 確保策	0	0	0	0	0	6	0	▲6	0	▲19	▲3	▲31	10	▲31	▲1	▲64	▲37	▲25	0	▲79				

	年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度									
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号							
				0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳		
A 計画値	認定区分																														
	a 量の見込み (推計ニース)	262	460	43	277	244	466	44	268	213	458	44	270	186	447	44	272	160	435	44	273										
	b 確保策	760	481	102	292	750	501	114	310	750	501	114	310	750	501	114	310	750	501	114	310	750	501	114	310	750	501	114	310	750	501
	特定教育・保育施設	480	481	102	292	470	501	114	310	470	501	114	310	470	501	114	310	470	501	114	310	470	501	114	310	470	501	114	310	470	501
	幼稚園 (新制度未移行)	280				280					280				280				280				280				280				
内訳 その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
確保策と見込の差 (b-a)		498	21	59	15	506	35	70	42	537	43	70	40	564	54	70	38	590	66	70	37										
B 実績値	a 入所実績	552	435	47	279	264	454	26	279	238	468	28	277	223	490	30	254	194	450	26	267										
	b 利用定員	740	483	102	292	679	485	112	300	631	485	112	300	611	481	112	294	616	479	108	288										
	特定教育・保育施設	460	483	102	292	415	485	112	300	395	485	112	300	375	481	112	294	380	479	108	288										
	幼稚園 (新制度未移行)	280				264				236				236				236				236									
	内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定員と入所実績の差 (b-a)		188	48	55	13	415	31	86	21	393	17	84	23	388	▲9	82	40	422	29	82	21										
計画値と実績値の差 (B-A)	a 量の見込み	290	▲25	4	2	20	▲12	▲18	11	25	10	▲16	7	37	43	▲14	▲18	34	15	▲18	▲6										
	b 確保策	▲20	2	0	0	▲71	▲16	▲2	▲10	▲119	▲16	▲2	▲10	▲139	▲20	▲2	▲16	▲134	▲22	▲6	▲22										

	年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度								
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号						
				0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳	0歳	1-2歳			
A 計画値	認定区分																													
	a 量の見込み (推計二ス)	270	552	46	373	265	573	46	367	245	581	47	373	228	588	47	379	203	580	47	385									
	b 確保策	426	438	100	266	426	461	114	299	426	526	119	369	426	551	124	399	426	581	124	429									
	特定教育・保育施設	321	438	100	266	321	461	114	299	321	526	119	369	321	551	124	399	321	581	124	429									
	幼稚園 (新制度未移行)	105				105				105				105				105												
内訳	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
確保策と見込の差 (b-a)		156	▲114	54	▲107	161	▲112	68	▲68	181	▲55	72	▲4	198	▲37	77	20	223	1	77	44									
B 実績値	a 入所実績	339	535	41	331	334	522	35	315	296	517	34	315	259	502	25	309	229	465	26	306									
	b 利用定員	411	458	101	275	403	481	108	288	403	481	108	288	345	474	104	287	289	454	97	285									
	特定教育・保育施設	411	458	101	275	403	481	108	288	403	481	108	288	345	474	104	287	289	454	97	285									
	幼稚園 (新制度未移行)	0				0				0				0				0												
	内訳	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
定員と入所実績の差 (b-a)		72	▲77	60	▲56	69	▲41	73	▲27	107	▲36	74	▲27	86	▲28	79	▲22	60	▲11	71	▲21									
計画値と実績値の差 (B-A)	a 量の見込み	69	▲17	▲5	▲42	69	▲51	▲11	▲52	51	▲64	▲13	▲58	31	▲86	▲22	▲70	26	▲115	▲21	▲79									
	b 確保策	▲15	20	1	9	▲23	20	▲6	▲11	▲23	▲45	▲11	▲81	▲81	▲77	▲20	▲112	▲137	▲127	▲27	▲144									

(单位:人)

年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	認定区分	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号					
				0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳			0歳	1-2歳				
A 計画値	a 量の見込み（推計ニーズ）	233	320	25	179	218	326	25	178	210	340	24	177	193	343	23	174	175	342	22	170				
	b 確保策	190	304	55	151	190	309	60	161	190	319	60	171	190	329	60	181	190	344	65	201				
	特定教育・保育施設	190	304	55	151	190	309	60	161	190	319	60	171	190	329	60	181	190	344	65	201				
	内訳 幼稚園 （新制度未移行） その他	0				0				0				0				0							
	確保策と見込の差 （b-a）	▲43	▲16	30	▲28	▲28	▲17	35	▲17	▲20	▲21	36	▲6	▲3	▲14	37	7	15	2	43	31				
B 実績値	a 入所実績	194	296	19	175	179	284	21	161	162	267	13	141	134	239	11	154	96	261	14	157				
	b 利用定員	55	304	55	151	50	297	56	152	185	267	46	137	155	248	41	136	80	275	44	146				
	特定教育・保育施設	55	304	55	151	50	297	56	152	185	267	46	137	155	248	41	136	80	275	44	146				
	内訳 幼稚園 （新制度未移行） その他	0				0				0				0				0							
	定員と入所実績の差 （b-a）	▲139	8	36	▲24	▲129	13	35	▲9	23	0	33	▲4	21	9	30	▲18	▲16	14	30	▲11				
計画値と実績値の差 （B-A）	a 量の見込み	▲39	▲24	▲6	▲4	▲39	▲42	▲4	▲17	▲48	▲73	▲11	▲36	▲59	▲104	▲12	▲20	▲79	▲81	▲8	▲13				
	b 確保策	▲135	0	0	0	▲140	▲12	▲4	▲9	▲5	▲52	▲14	▲34	▲35	▲81	▲19	▲45	▲110	▲69	▲21	▲55				

⑬小江原・式見

(単位:人)

年度		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
A	認定区分																				
	a 量の見込み (推計二一)	93	189	13	95	75	173	13	96	64	166	12	95	55	161	12	93	49	159	11	92
	b 確保策	90	143	31	91	90	143	31	91	90	143	31	91	90	153	31	101	90	163	31	111
	特定教育・保育施設 幼稚園 (新制度未移行)	90	143	31	91	90	143	31	91	90	143	31	91	90	153	31	101	90	163	31	111
	内訳 その他	0				0					0				0			0			
計画値	確保策と見込の差 (b-a)	▲3	▲46	18	▲4	15	▲30	18	▲5	26	▲23	19	▲4	35	▲8	19	8	41	4	20	19
	a 入所実績 b 利用定員	54	190	6	99	39	172	16	81	36	183	10	74	43	164	6	81	41	143	5	81
B 実績値	特定教育・保育施設 幼稚園 (新制度未移行)	60	148	33	99	45	148	33	99	45	148	33	99	45	148	33	99	45	145	29	86
	内訳 その他	0				0				0				0				0			
	定員と入所実績の差 (b-a)	6	▲42	27	0	6	▲24	17	18	9	▲35	23	25	2	▲16	27	18	4	2	24	5
	a 量の見込み b 確保策	▲39	1	▲7	4	▲36	▲1	3	▲15	▲28	17	▲2	▲21	▲12	3	▲6	▲12	▲8	▲16	▲6	▲11
計画値と実績値の差 (B-A)		▲30	5	2	8	▲45	5	2	8	▲45	5	2	8	▲45	5	2	▲2	▲45	▲18	▲2	▲25

⑭三重

(単位:人)

	年度		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	認定区分	1号	2号	3号 0歳	1-2歳	1号	2号	3号 0歳	1-2歳	1号	2号	3号 0歳	1-2歳	1号	2号	3号 0歳	1-2歳	1号	2号	3号 0歳	1-2歳	
A 計画値	a 量の見込み (推計二一ス)	277	377	40	289	254	372	41	297	237	374	41	303	223	384	42	311	207	387	43	320	
	b 確保策	135	372	84	244	135	372	84	244	135	387	89	264	135	392	94	294	135	397	99	324	
	特定教育・保育施設 幼稚園 (新制度未移行) その他	135	372	84	244	135	372	84	244	135	387	89	264	135	392	94	294	135	397	99	324	
	内訳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
B 実績値	確保策と見込の差 (b-a)	▲142	▲5	44	▲45	▲119	0	43	▲53	▲102	13	48	▲39	▲88	8	52	▲17	▲72	10	56	4	
	a 入所実績 b 利用定員	80 135	400 372	31 79	240 239	82 90	382 396	34 91	218 233	65 90	368 377	30 80	200 213	23 80	199 198	62 70	330 342	32 80	203 198			
B 実績値	特定教育・保育施設 幼稚園 (新制度未移行) その他	135 0	372 0	79 0	239 0	90 0	396 0	91 0	233 0	90 0	377 0	80 0	213 0	90 0	342 0	80 0	198 0	70 0	342 0	80 0	198 0	
	定員と入所実績の差 (b-a)	55	▲28	48	▲1	8	14	57	15	25	9	50	13	30	▲7	57	▲1	8	12	48	▲5	
計画値と実績値の差 (B-A)	a 量の見込み	▲197	23	▲9	▲49	▲172	10	▲7	▲79	▲172	▲6	▲11	▲103	▲163	▲35	▲19	▲112	▲145	▲57	▲11	▲117	
	b 確保策	0	0	▲5	▲5	▲45	24	7	▲11	▲45	▲10	▲9	▲51	▲45	▲50	▲14	▲96	▲65	▲55	▲19	▲126	

年度		令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度			
		1号	2号	3号 0歳	1-2歳		1号	2号	3号 0歳	1-2歳		1号	2号	3号 0歳	1-2歳		1号	2号	3号 0歳	1-2歳		1号	2号	3号 0歳	1-2歳
A 計画値	認定区分																								
	a 量の見込み（推計ニーズ）	11	56	2	25	10	56	2	25	10	56	2	25	8	53	3	24	7	52	3	24				
	b 確保策	0	60	9	31	0	60	9	31	0	60	9	31	0	60	9	31	0	60	9	31				
	特定教育・保育施設	0	60	9	31	0	60	9	31	0	60	9	31	0	60	9	31	0	60	9	31				
	幼稚園 （新制度未移行） その他	0				0					0				0							0			
	確保策と見込の差 （b-a）	▲11	4	7	6	▲10	4	7	6	▲10	4	7	6	▲8	7	6	7	▲7	8	6	7				
B 実績値	入所実績	0	57	6	25	0	51	3	22	0	36	1	15	0	35	0	10	0	24	1	15				
	b 利用定員	0	60	9	31	0	60	9	31	0	45	8	27	0	36	3	11	0	36	3	11				
	特定教育・保育施設	0	60	9	31	0	60	9	31	0	45	8	27	0	36	3	11	0	36	3	11				
	幼稚園 （新制度未移行） その他	0				0					0				0							0			
	定員と入所実績の差 （b-a）	0	3	3	6	0	9	6	9	0	9	7	12	0	1	3	1	0	12	2	▲4				
計画値と実績値の差 （B-A）	a 量の見込み	▲11	1	4	0	▲10	▲5	1	▲3	▲10	▲20	▲1	▲10	▲8	▲18	▲3	▲14	▲7	▲28	▲2	▲9				
	b 確保策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲15	▲1	▲4	0	▲24	▲6	▲20	0	▲24	▲6	▲20				

年度		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度				
		1号	2号	3号 0歳	1-2歳	1号	2号	3号 0歳	1-2歳	1号	2号	3号 0歳	1-2歳	1号	2号	3号 0歳	1-2歳	1号	2号	3号 0歳	1-2歳	
A 計画値	a 量の見込み (推計ニーズ)	94	223	16	127	86	220	15	124	84	234	13	126	80	243	12	128	71	237	11	133	
	b 確保策	75	218	41	121	75	218	41	121	75	218	41	121	75	228	41	131	75	238	41	141	
	特定教育・保育施設	75	218	41	121	75	218	41	121	75	218	41	121	75	228	41	131	75	238	41	141	
	幼稚園 (新制度未移行)	0				0				0				0				0				
	内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
確保策と見込の差 (b-a)		▲19	▲5	25	▲6	▲11	▲2	26	▲3	▲9	▲16	28	▲5	▲5	▲15	29	3	4	1	30	8	
B 実績値	a 入所実績	35	222	14	128	32	209	17	112	31	228	21	109	24	224	24	113	21	210	12	118	
	b 利用定員	75	218	41	121	75	218	41	121	75	210	40	120	45	210	40	120	45	210	40	120	
	特定教育・保育施設	75	218	41	121	75	218	41	121	75	210	40	120	45	210	40	120	45	210	40	120	
	幼稚園 (新制度未移行)	0				0				0				0				0				
	内訳 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定員と入所実績の差 (b-a)		40	▲4	27	▲7	43	9	24	9	44	▲18	19	11	21	▲14	16	7	24	0	28	2	
計画値と実績値の差 (B-A)		a 量の見込み	▲59	▲1	▲2	1	▲54	▲11	2	▲12	▲53	▲6	8	▲17	▲56	▲19	12	▲15	▲50	▲27	1	▲15
		b 確保策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲8	▲1	▲1	▲30	▲18	▲1	▲11	▲30	▲28	▲1	▲21

基本施策：1 幼児期の教育・保育の充実

個別施策：(2)教育・保育等の質の向上

計画掲載P	主な取組み	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
70	幼稚園教諭、保育士等への研修支援	○長崎市保育会が行う保育士等の研修事業活動費の助成を行った。 ・研修会回数：59回、参加者数：延2,245人（令和4年度73回、参加者数：延1,730人） ○長崎市私立幼稚園協会が行う教職員研修に対し、経費の一部を補助した。25回、参加者数：延794人（令和4年度16回、参加者数：延645人）	保育士等の質の向上を図るために、研修機会を設ける必要がある。	今後も継続して助成を行い、保育士等の資質向上を図ってきたい。	幼児課
70	幼稚園教諭・保育士等の処遇改善、保育士の確保	○保育士等の確保及び処遇改善を図るため、賃金の上乗せ分として、30,000円×職員数（4月1日基準日の入所児童に対する必要保育士数）の補助を行った。 補助実績額44,651,500円（令和4年度45,563,250円）	既に保育所等で勤務している保育士の処遇改善には繋がったものの、新たに保育士を雇用する際には、保育士の確保が難しい状況にある。	今後も継続して実施し保育士等の処遇を改善するとともに、働きやすい職場環境づくりへの支援を行い、保育士確保に努める。 また、賃金の根幹となる公定価格の適正な設定について国に要望していく。	幼児課
70	幼稚園、保育所等の運営評価	○指導監査時に、事業者による自己評価の実施状況を確認した。 ○自己評価が未実施や評価結果が未公表の施設があったため、実施及び公表について指導を行った。	指摘が多く、あまり改善の見られない施設がある。	今後も確認を行い、全施設で自己評価の実施及び公表を行うよう促進する。	幼児課
70	幼稚園・保育所等と小学校の連携方策	○幼保小連携を推進するため、市内全小学校とその小学校区の幼稚園、保育園、認定こども園による情報交換、及び長崎市独自で作成した連携の手引書を活用した取組を実施したことにより、幼保小の職員間の連携が図られ、「小1プロブレム」の解消や「あ・は・は運動」の周知につながった。	全小学校で、幼保小連携の取組が進んでいるものの、1つの小学校が複数の園と連携していることにより、日程調整や時間確保の難しさ、一部の職員の負担が増えるなど、望ましい形での連携ができていない。	中学校区を単位としたブロックごとの幼保小連携の取組が進んでいることから、各ブロックの取組や「あ・は・は運動」についてもその趣旨を再確認し、その継続と徹底を図るとともに、長期休業中に職員同士の交流を深めたり、オンライン会議での情報交換を行ったりするなど、関係者の負担軽減も含めて検討する。	幼児課
70	小規模保育事業と幼稚園・保育所等との連携方策	○小規模保育施設において、地域性を考慮し、3歳以上の児童についても継続して保育を行っているが、近隣の保育所を連携施設とし、交流を行いながら、必要な保育の支援を受けている。	原則0～2歳児を対象とする小規模保育事業であるが、卒園後の受け皿となる施設がない。	小学校への接続に配慮し、集団での遊びの種類や機会を確保するため、今後も同様の取扱いとする。	幼児課

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	①延長保育事業	提供区域	16区域
概要	保育が必要であると認定（2号、3号認定）を受けた子どもが、保育所、認定こども園において、通常の利用日（平日、土曜日）及び利用時間以外に保育を希望する場合に、保育を実施する。		
量の見込みの考え方	直近の延長保育の利用実績（平成30年度）を令和2年度の見込みとし、令和3年度以降は、延長保育の対象となる2号認定子ども及び3号認定子どもの保育の量の伸びに比例して伸びると見込み算出		
確保策の考え方	平日、土曜日の延長保育の量の確保については、現在、多くの保育所で実施されており、対応できているため継続して実施する。なお、休日保育については、認可外保育施設等で既に実施している施設の周知を含め、ニーズに対応出来る方法を検討する。		
令和5年度の成果	（令和5年度実施状況） 127施設のうち125施設で実施（市立保育所5施設、市立認定こども園1施設、私立保育所75施設、私立認定こども園44施設）		
課題	利用者の多様化に伴い、今後さらに様々なニーズが延長保育を利用できるようにニーズ把握を行う。また現在、多くの保育所等で延長保育を実施されているが、補助対象区分に達しないため十分な補助を受けることができない施設があり、実施方法の検討を行う。		
今後の取組方針	利用者のニーズに対応できるよう今後も継続して事業を実施する。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

（単位：人（実人数））

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	6,209	6,163	6,180	6,178	6,158
	b 確保策	6,209	6,163	6,180	6,178	6,158
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	5,894	4,562	5,653	5,855	
	b 利用定員	5,894	4,562	5,653	5,855	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲315	▲1,601	▲527	▲323	
	b 確保策	▲315	▲1,601	▲527	▲323	
	b - a	0	0	0	0	

注）実績値における「量の見込み」及び「確保策」は、それぞれ「利用実績」及び「利用定員」と表記しています。（以下、区域別も同様）

提供区域別

【①東長崎・橘・日見】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	765	756	758	760	748
	b 確保策	765	756	758	760	748
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	796	754	785	733	
	b 利用定員	796	754	785	733	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	31	▲2	27	▲27	
	b 確保策	31	▲2	27	▲27	
	b - a	0	0	0	0	

【②桜馬場・片淵・長崎】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	701	703	714	720	723
	b 確保策	701	703	714	720	723
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	669	607	673	603	
	b 利用定員	669	607	673	603	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲32	▲96	▲41	▲117	
	b 確保策	▲32	▲96	▲41	▲117	
	b - a	0	0	0	0	

【③小島・大浦・梅香崎】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	455	449	447	448	457
	b 確保策	455	449	447	448	457
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	384	368	380	336	
	b 利用定員	384	368	380	336	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲71	▲81	▲67	▲112	
	b 確保策	▲71	▲81	▲67	▲112	
	b - a	0	0	0	0	

【④日吉・茂木・南】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	64	63	63	60	57
	b 確保策	64	63	63	60	57
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	12	19	15	11	
	b 利用定員	12	19	15	11	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲52	▲44	▲48	▲49	
	b 確保策	▲52	▲44	▲48	▲49	
	b - a	0	0	0	0	

【⑤戸町・小ヶ倉・土井首】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	589	575	566	555	550
	b 確保策	589	575	566	555	550
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	610	539	551	739	
	b 利用定員	610	539	551	739	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	21	▲36	▲15	184	
	b 確保策	21	▲36	▲15	184	
	b - a	0	0	0	0	

【⑥深堀・香焼・伊王島・高島】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	120	117	110	106	99
	b 確保策	120	117	110	106	99
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	110	87	98	74	
	b 利用定員	110	87	98	74	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲10	▲30	▲12	▲32	
	b 確保策	▲10	▲30	▲12	▲32	
	b - a	0	0	0	0	

【⑦三和・野母崎】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	210	205	204	202	208
	b 確保策	210	205	204	202	208
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	246	168	163	342	
	b 利用定員	246	168	163	342	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	36	▲37	▲41	140	
	b 確保策	36	▲37	▲41	140	
	b - a	0	0	0	0	

【⑧江平・山里】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	526	525	529	535	533
	b 確保策	526	525	529	535	533
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	491	502	510	476	
	b 利用定員	491	502	510	476	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲35	▲23	▲19	▲59	
	b 確保策	▲35	▲23	▲19	▲59	
	b - a	0	0	0	0	

【⑨西浦上・三川】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	469	468	465	459	453
	b 確保策	469	468	465	459	453
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	510	444	477	483	
	b 利用定員	510	444	477	483	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	41	▲24	12	24	
	b 確保策	41	▲24	12	24	
	b - a	0	0	0	0	

【⑩淵・緑が丘】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	585	594	603	611	609
	b 確保策	585	594	603	611	609
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	550	514	610	556	
	b 利用定員	550	514	610	556	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲35	▲80	7	▲55	
	b 確保策	▲35	▲80	7	▲55	
	b - a	0	0	0	0	

【⑪岩屋・横尾・滑石】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	535	525	524	514	513
	b 確保策	535	525	524	514	513
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	529	558	565	529	
	b 利用定員	529	558	565	529	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲6	33	41	15	
	b 確保策	▲6	33	41	15	
	b - a	0	0	0	0	

【⑫丸尾・西泊・福田】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	316	319	326	325	322
	b 確保策	316	319	326	325	322
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	239	280	216	227	
	b 利用定員	239	280	216	227	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲77	▲39	▲110	▲98	
	b 確保策	▲77	▲39	▲110	▲98	
	b - a	0	0	0	0	

【⑬小江原・式見】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	179	170	164	160	158
	b 確保策	179	170	164	160	158
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	113	83	112	243	
	b 利用定員	113	83	112	243	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲66	▲87	▲52	83	
	b 確保策	▲66	▲87	▲52	83	
	b - a	0	0	0	0	

【⑭三重】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	425	428	432	444	451
	b 確保策	425	428	432	444	451
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	397	391	282	339	
	b 利用定員	397	391	282	339	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲28	▲37	▲150	▲105	
	b 確保策	▲28	▲37	▲150	▲105	
	b - a	0	0	0	0	

【⑮外海・池島】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	50	50	50	48	48
	b 確保策	50	50	50	48	48
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	74	42	69	31	
	b 利用定員	74	42	69	31	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	24	▲8	19	▲17	
	b 確保策	24	▲8	19	▲17	
	b - a	0	0	0	0	

【⑯琴海】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	220	216	225	231	229
	b 確保策	220	216	225	231	229
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	164	141	147	133	
	b 利用定員	164	141	147	133	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲56	▲75	▲78	▲98	
	b 確保策	▲56	▲75	▲78	▲98	
	b - a	0	0	0	0	

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	②-1 一時預かり事業 (幼稚園型)	提供区域	16区域
概要	幼稚園に通う子どもが、通常の利用時間終了後に、保護者の事情により家庭で保育を受けることができない場合に、幼稚園において一時的に預かる。		
量の見込みの考え方	新制度に移行する幼稚園が増えることを考慮し、令和3年度までは、利用人数の伸び率（平成27年度から平成30年度の実績）のとおりの伸び率で見込み算出。令和4年度以降は、就学前児童数の減少に伴い減少すると見込んで算出。		
確保策の考え方	幼稚園の利用希望が強い保護者に対して、長時間預かり保育を提供するため、引き続き推進する。幼稚園のない区域については、近隣の区域で確保する。		
令和5年度の成果	1 本事業は、幼稚園利用家庭に対する保育の提供であり、子育て家庭の負担軽減に貢献している。また、一定数の保育利用ニーズに対応しており、待機児童解消にも貢献している。 2 利用実績と、確保策から、ニーズには対応できていると想定される。		
課題	1 今後、閉園予定の幼稚園があるため、近隣区域での対応を前提としながら、ニーズ把握が課題である。		
今後の取組方針	利用者のニーズに対応できるよう今後も継続して事業を実施する。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

(単位：人（延利用人数）)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	130,612	169,796	165,721	161,412	157,215
	b 確保策	130,612	169,796	165,721	161,412	157,215
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	115,473	114,441	102,751	101,248	
	b 利用定員	665,791	665,791	665,791	670,291	
	b - a	550,318	551,350	563,040	569,043	

注）実績値における「量の見込み」及び「確保策」は、それぞれ「利用実績」及び「利用定員」と表記しています。（以下、区域別も同様）

計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲15,139	▲55,355	▲62,970	▲60,164	
	b 確保策	535,179	495,995	500,070	508,879	
	b - a	550,318	551,350	563,040	569,043	

提供区域別

【①東長崎・橘・日見】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	16,896	22,179	21,453	20,690	19,477
	b 確保策	16,896	22,179	21,453	20,690	19,477
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	37,358	36,629	34,811	31,465	
	b 利用定員	135,286	135,286	135,286	135,286	
	b - a	97,928	98,657	100,475	103,821	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	20,462	14,450	13,358	10,775	
	b 確保策	118,390	113,107	113,833	114,596	
	b - a	97,928	98,657	100,475	103,821	

【②桜馬場・片淵・長崎】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	12,021	15,865	15,732	15,373	14,867
	b 確保策	12,021	15,865	15,732	15,373	14,867
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	13,281	15,361	16,206	16,407	
	b 利用定員	73,455	73,455	73,455	73,455	
	b - a	60,174	58,094	57,249	57,048	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	1,260	▲504	474	1,034	
	b 確保策	61,434	57,590	57,723	58,082	
	b - a	60,174	58,094	57,249	57,048	

【③小島・大浦・梅香崎】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	9,246	11,496	11,180	11,174	11,680
	b 確保策	9,246	11,496	11,180	11,174	11,680
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	5,706	4,387	3,206	3,423	
	b 利用定員	15,150	15,150	15,150	15,150	
	b - a	9,444	10,763	11,944	11,727	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲3,540	▲7,109	▲7,974	▲7,751	
	b 確保策	5,904	3,654	3,970	3,976	
	b - a	9,444	10,763	11,944	11,727	

【④日吉・茂木・南】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	1,112	1,499	1,541	1,444	1,348
	b 確保策	1,112	1,499	1,541	1,444	1,348
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	0	0	0	
	b 利用定員	0	0	0	0	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲1,112	▲1,499	▲1,541	▲1,444	
	b 確保策	▲1,112	▲1,499	▲1,541	▲1,444	
	b - a	0	0	0	0	

【⑤戸町・小ヶ倉・土井首】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	11,801	15,013	14,208	13,592	13,186
	b 確保策	11,801	15,013	14,208	13,592	13,186
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	2,015	2,216	1,918	4,044	
	b 利用定員	31,245	31,245	31,245	31,245	
	b - a	29,230	29,029	29,327	27,201	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲9,786	▲12,797	▲12,290	▲9,548	
	b 確保策	19,444	16,232	17,037	17,653	
	b - a	29,230	29,029	29,327	27,201	

【⑥深堀・香焼・伊王島・高島】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	3,983	5,720	5,330	5,156	4,667
	b 確保策	3,983	5,720	5,330	5,156	4,667
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	5,732	10,346	6,664	5,799	
	b 利用定員	24,675	24,675	24,675	24,675	
	b - a	18,943	14,329	18,011	18,876	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	1,749	4,626	1,334	643	
	b 確保策	20,692	18,955	19,345	19,519	
	b - a	18,943	14,329	18,011	18,876	

【⑦三和・野母崎】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	3,585	3,925	3,937	3,600	3,984
	b 確保策	3,585	3,925	3,937	3,600	3,984
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	0	0	0	
	b 利用定員	0	0	0	0	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲3,585	▲3,925	▲3,937	▲3,600	
	b 確保策	▲3,585	▲3,925	▲3,937	▲3,600	
	b - a	0	0	0	0	

【⑧江平・山里】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	10,466	13,663	13,595	13,573	13,349
	b 確保策	10,466	13,663	13,595	13,573	13,349
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	0	0	0	
	b 利用定員	0	0	0	0	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲10,466	▲13,663	▲13,595	▲13,573	
	b 確保策	▲10,466	▲13,663	▲13,595	▲13,573	
	b - a	0	0	0	0	

【⑨西浦上・三川】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	10,012	13,292	12,350	11,605	10,852
	b 確保策	10,012	13,292	12,350	11,605	10,852
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	14,667	7,464	4,981	4,506	
	b 利用定員	111,545	111,545	111,545	111,545	
	b - a	96,878	104,081	106,564	107,039	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	4,655	▲5,828	▲7,369	▲7,099	
	b 確保策	101,533	98,253	99,195	99,940	
	b - a	96,878	104,081	106,564	107,039	

【⑩淵・緑が丘】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	10,342	14,421	14,245	14,267	13,774
	b 確保策	10,342	14,421	14,245	14,267	13,774
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	4,283	5,053	2,873	2,078	
	b 利用定員	102,900	102,900	102,900	102,900	
	b - a	98,617	97,847	100,027	100,822	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲6,059	▲9,368	▲11,372	▲12,189	
	b 確保策	92,558	88,479	88,655	88,633	
	b - a	98,617	97,847	100,027	100,822	

【⑪岩屋・横尾・滑石】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	14,037	17,679	17,086	15,936	15,463
	b 確保策	14,037	17,679	17,086	15,936	15,463
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	22,089	22,627	23,593	23,679	
	b 利用定員	102,630	102,630	102,630	102,630	
	b - a	80,541	80,003	79,037	78,951	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	8,052	4,948	6,507	7,743	
	b 確保策	88,593	84,951	85,544	86,694	
	b - a	80,541	80,003	79,037	78,951	

【⑫丸尾・西泊・福田】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	8,927	11,885	12,165	12,074	11,896
	b 確保策	8,927	11,885	12,165	12,074	11,896
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	10,248	10,052	8,370	8,756	
	b 利用定員	51,385	51,385	51,385	51,385	
	b - a	41,137	41,333	43,015	42,629	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	1,321	▲1,833	▲3,795	▲3,318	
	b 確保策	42,458	39,500	39,220	39,311	
	b - a	41,137	41,333	43,015	42,629	

【⑬小江原・式見】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	3,557	4,073	3,696	3,412	3,301
	b 確保策	3,557	4,073	3,696	3,412	3,301
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	94	306	129	79	
	b 利用定員	17,520	17,520	17,520	17,520	
	b - a	17,426	17,214	17,391	17,441	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲3,463	▲3,767	▲3,567	▲3,333	
	b 確保策	13,963	13,447	13,824	14,108	
	b - a	17,426	17,214	17,391	17,441	

【⑭三重】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	10,603	13,847	13,762	14,023	14,059
	b 確保策	10,603	13,847	13,762	14,023	14,059
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	0	0	1,012	
	b 利用定員	0	0	0	4,500	
	b - a	0	0	0	3,488	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲10,603	▲13,847	▲13,762	▲13,011	
	b 確保策	▲10,603	▲13,847	▲13,762	▲9,523	
	b - a	0	0	0	3,488	

【⑮外海・池島】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	426	537	557	487	455
	b 確保策	426	537	557	487	455
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	0	0	0	
	b 利用定員	0	0	0	0	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲426	▲537	▲557	▲487	
	b 確保策	▲426	▲537	▲557	▲487	
	b - a	0	0	0	0	

【⑯琴海】

(単位：人(実人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	3,598	4,702	4,884	5,006	4,857
	b 確保策	3,598	4,702	4,884	5,006	4,857
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	0	0	0	
	b 利用定員	0	0	0	0	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲3,598	▲4,702	▲4,884	▲5,006	
	b 確保策	▲3,598	▲4,702	▲4,884	▲5,006	
	b - a	0	0	0	0	

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	②-2 一時預かり事業 (幼稚園型以外)	提供区域	16区域
概要	保護者の事情により、家庭において一時的に保育を受けることができない場合に、保育所等において一時的に預かる。		
量の見込みの考え方	延利用人数の伸び率（平成27年度から平成30年度実績）のとおりに伸びると見込み算出。		
確保策の考え方	一時預かり事業を行う保育所は、22箇所（令和3年4月）あり、一定数は確保できているものの、不足する地域もあるため、ニーズに対応できるように実施施設を増やす。また、ファミリー・サポート・センターにおいてもまかせて会員を増やし、一時預かりのニーズに対応する。		
令和5年度の成果	長崎市全体では、預かり枠は確保できているが、区域ごとのニーズに応じた預かり枠の確保が出来ていないため不足する区域がある。 (実施状況) 一時預かり事業：27施設、一時保育（自主事業）：52施設 ファミリー・サポート・センター会員数：2,127人（令和4年度：1,996人） うち まかせて会員数：617人（令和4年度：608人）		
課題	利用実績は受け入れ結果であり、保育士不足等の施設事情によって、保護者ニーズはあるもののお断りをしたケースもあるため、潜在的ニーズ把握と同時に、施設で実施しやすい環境（保育士の確保）が課題である。		
今後の取組方針	今後も継続して、定員設定を行う一時預かり事業の実施を進める。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

(単位：人（延利用人数）)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	8,159	8,530	8,901	9,272	9,643
	b 確保策	24,477	25,590	26,703	27,816	28,929
	一時預かり(保)	22,799	23,862	24,923	25,984	27,041
	ファミサポ(未就)	1,678	1,728	1,780	1,832	1,888
	b - a	16,318	17,060	17,802	18,544	19,286
B 実績値	a 利用実績	4,719	5,235	5,612	6,469	
	一時預かり(保)	3,360	2,403	2,514	2,833	
	ファミサポ(未就)	1,359	2,802	3,098	3,636	
	b 利用定員・活動回数	24,359	25,864	26,158	27,356	
	一時預かり(保)	23,000	23,000	23,000	23,720	
	ファミサポ(未就)	1,359	2,864	3,158	3,636	
	b - a	19,640	20,629	20,546	20,887	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲3,440	▲3,295	▲3,289	▲2,803	
	b 確保策	▲118	274	▲545	▲460	
	一時預かり(保)	201	▲862	▲1,923	▲2,264	
	ファミサポ(未就)	▲319	1,136	1,378	1,804	
	b - a	3,322	3,569	2,744	2,343	

注) 実績値における「量の見込み」及び「確保策」は、「利用実績」及び一時預かり事業の「利用定員」、ファミサポの「まかせて会員の活動回数」と表記しています。(以下、区域別も同様)

提供区域別

【①東長崎・橘・日見】

(単位：人 (延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	1,129	1,153	1,206	1,264	1,319
	b 確保策	3,387	3,459	3,618	3,792	3,957
	一時預かり(保)	3,330	3,400	3,557	3,729	3,892
	ファミサポ(未就)	57	59	61	63	65
	b - a	2,258	2,306	2,412	2,528	2,638
B 実績値	a 利用実績	468	307	343	327	
	一時預かり(保)	451	256	318	287	
	ファミサポ(未就)	17	51	25	40	
	b 利用定員・活動回数	1,517	1,554	1,525	1,542	
	一時預かり(保)	1,500	1,500	1,500	1,500	
	ファミサポ(未就)	17	54	25	42	
	b - a	1,049	1,247	1,182	1,215	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲661	▲846	▲863	▲937	
	b 確保策	▲1,870	▲1,905	▲2,093	▲2,250	
	一時預かり(保)	▲1,830	▲1,900	▲2,057	▲2,229	
	ファミサポ(未就)	▲40	▲5	▲36	▲21	
	b - a	▲1,209	▲1,059	▲1,230	▲1,313	

【②桜馬場・片淵・長崎】

(単位：人 (延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	862	899	955	1,007	1,056
	b 確保策	2,586	2,697	2,865	3,021	3,168
	一時預かり(保)	2,065	2,160	2,312	2,453	2,581
	ファミサポ(未就)	521	537	553	568	587
	b - a	1,724	1,798	1,910	2,014	2,112
B 実績値	a 利用実績	841	965	1,624	1,437	
	一時預かり(保)	401	542	676	626	
	ファミサポ(未就)	440	423	948	811	
	b 利用定員・活動回数	3,170	3,237	3,722	3,718	
	一時預かり(保)	2,750	2,750	2,750	2,750	
	ファミサポ(未就)	420	487	972	968	
	b - a	2,329	2,272	2,098	2,281	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲21	66	669	430	
	b 確保策	584	540	857	697	
	一時預かり(保)	685	590	438	297	
	ファミサポ(未就)	▲101	▲50	419	400	
	b - a	605	474	188	267	

【③小島・大浦・梅香崎】

(単位：人 (延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	592	653	688	712	737
	b 確保策	1,776	1,959	2,064	2,136	2,211
	一時預かり(保)	1,758	1,941	2,045	2,117	2,191
	ファミサポ(未就)	18	18	19	19	20
	b - a	1,184	1,306	1,376	1,424	1,474
B 実績値	a 利用実績	368	670	655	593	
	一時預かり(保)	254	55	70	98	
	ファミサポ(未就)	114	615	585	495	
	b 利用定員・活動回数	829	1,290	1,317	1,237	
	一時預かり(保)	750	750	750	750	
	ファミサポ(未就)	79	540	567	487	
	b - a	461	620	662	644	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲224	17	▲33	▲119	
	b 確保策	▲947	▲669	▲747	▲899	
	一時預かり(保)	▲1,008	▲1,191	▲1,295	▲1,367	
	ファミサポ(未就)	61	522	548	468	
	b - a	▲723	▲686	▲714	▲780	

【④日吉・茂木・南】

(単位：人(延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	6	5	3	3	2
	b 確保策	18	15	9	9	6
	一時預かり(保)	15	12	6	6	3
	ファミサポ(未就)	3	3	3	3	3
	b - a	12	10	6	6	4
B 実績値	a 利用実績	39	32	11	2	
	一時預かり(保)	39	2	11	1	
	ファミサポ(未就)	0	30	0	1	
	b 利用定員・活動回数	0	30	0	1	
	一時預かり(保)	0	0	0	0	
	ファミサポ(未就)	0	30	0	1	
	b - a	▲39	▲2	▲11	▲1	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	33	27	8	▲1	
	b 確保策	▲18	15	▲9	▲8	
	一時預かり(保)	▲15	▲12	▲6	▲6	
	ファミサポ(未就)	▲3	27	▲3	▲2	
	b - a	▲51	▲12	▲17	▲7	

【⑤戸町・小ヶ倉・土井首】

(単位：人(延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	628	648	666	683	706
	b 確保策	1,884	1,944	1,998	2,049	2,118
	一時預かり(保)	1,870	1,929	1,983	2,034	2,102
	ファミサポ(未就)	14	15	15	15	16
	b - a	1,256	1,296	1,332	1,366	1,412
B 実績値	a 利用実績	1,064	751	494	717	
	一時預かり(保)	937	420	182	476	
	ファミサポ(未就)	127	331	312	241	
	b 利用定員・活動回数	3,376	3,582	3,591	3,508	
	一時預かり(保)	3,250	3,250	3,250	3,250	
	ファミサポ(未就)	126	332	341	258	
	b - a	2,312	2,831	3,097	2,791	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	436	103	▲172	34	
	b 確保策	1,492	1,638	1,593	1,459	
	一時預かり(保)	1,380	1,321	1,267	1,216	
	ファミサポ(未就)	112	317	326	243	
	b - a	1,056	1,535	1,765	1,425	

【⑥深堀・香焼・伊王島・高島】

(単位：人(延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	310	311	318	324	333
	b 確保策	930	933	954	972	999
	一時預かり(保)	924	927	948	965	992
	ファミサポ(未就)	6	6	6	7	7
	b - a	620	622	636	648	666
B 実績値	a 利用実績	0	8	22	12	
	一時預かり(保)	0	0	0	0	
	ファミサポ(未就)	0	8	22	12	
	b 利用定員・活動回数	2,250	2,256	2,250	2,250	
	一時預かり(保)	2,250	2,250	2,250	2,250	
	ファミサポ(未就)	0	6	0		
	b - a	2,250	2,248	2,228	2,238	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲310	▲303	▲296	▲312	
	b 確保策	1,320	1,323	1,296	1,278	
	一時預かり(保)	1,326	1,323	1,302	1,285	
	ファミサポ(未就)	▲6	0	▲6	▲7	
	b - a	1,630	1,626	1,592	1,590	

【⑦三和・野母崎】

(単位：人 (延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	58	75	72	72	62
	b 確保策	174	225	216	216	186
	一時預かり(保)	173	223	214	214	184
	ファミサポ(未就)	1	2	2	2	2
	b - a	116	150	144	144	124
B 実績値	a 利用実績	196	187	137	277	
	一時預かり(保)	196	173	119	246	
	ファミサポ(未就)	0	14	18	31	
	b 利用定員・活動回数	0	1	6	30	
	一時預かり(保)	0	0	0	0	
	ファミサポ(未就)	0	1	6	30	
	b - a	▲196	▲186	▲131	▲247	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	138	112	65	205	
	b 確保策	▲174	▲224	▲210	▲186	
	一時預かり(保)	▲173	▲223	▲214	▲214	
	ファミサポ(未就)	▲1	▲1	4	28	
	b - a	▲312	▲336	▲275	▲391	

【⑧江平・山里】

(単位：人 (延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	1,095	1,166	1,254	1,348	1,439
	b 確保策	3,285	3,498	3,762	4,044	4,317
	一時預かり(保)	2,755	2,952	3,200	3,466	3,721
	ファミサポ(未就)	530	546	562	578	596
	b - a	2,190	2,332	2,508	2,696	2,878
B 実績値	a 利用実績	386	349	434	1,046	
	一時預かり(保)	100	79	52	407	
	ファミサポ(未就)	286	270	382	639	
	b 利用定員・活動回数	952	1,706	1,169	1,264	
	一時預かり(保)	750	750	750	750	
	ファミサポ(未就)	202	956	419	514	
	b - a	566	1,357	735	218	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲709	▲817	▲820	▲302	
	b 確保策	▲2,333	▲1,792	▲2,593	▲2,780	
	一時預かり(保)	▲2,005	▲2,202	▲2,450	▲2,716	
	ファミサポ(未就)	▲328	410	▲143	▲64	
	b - a	▲1,624	▲975	▲1,773	▲2,478	

【⑨西浦上・三川】

(単位：人 (延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	628	646	660	679	689
	b 確保策	1,884	1,938	1,980	2,037	2,067
	一時預かり(保)	1,665	1,713	1,748	1,798	1,821
	ファミサポ(未就)	219	225	232	239	246
	b - a	1,256	1,292	1,320	1,358	1,378
B 実績値	a 利用実績	679	391	380	315	
	一時預かり(保)	377	202	266	146	
	ファミサポ(未就)	302	189	114	169	
	b 利用定員・活動回数	3,121	2,837	2,892	3,660	
	一時預かり(保)	2,750	2,750	2,750	3,470	
	ファミサポ(未就)	371	87	142	190	
	b - a	2,442	2,446	2,512	3,345	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	51	▲255	▲280	▲364	
	b 確保策	1,237	899	912	1,623	
	一時預かり(保)	1,085	1,037	1,002	1,672	
	ファミサポ(未就)	152	▲138	▲90	▲49	
	b - a	1,186	1,154	1,192	1,987	

【⑩淵・緑が丘】

(単位：人 (延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	662	683	713	739	771
	b 確保策	1,986	2,049	2,139	2,217	2,313
	一時預かり(保)	1,887	1,948	2,035	2,110	2,203
	ファミサポ(未就)	99	101	104	107	110
	b - a	1,324	1,366	1,426	1,478	1,542
B 実績値	a 利用実績	111	137	340	455	
	一時預かり(保)	90	56	213	152	
	ファミサポ(未就)	21	81	127	303	
	b 利用定員・活動回数	1,308	1,372	1,593	1,961	
	一時預かり(保)	1,250	1,250	1,250	1,250	
	ファミサポ(未就)	58	122	343	711	
	b - a	1,197	1,235	1,253	1,506	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲551	▲546	▲373	▲284	
	b 確保策	▲678	▲677	▲546	▲256	
	一時預かり(保)	▲637	▲698	▲785	▲860	
	ファミサポ(未就)	▲41	21	239	604	
	b - a	▲127	▲131	▲173	28	

【⑪岩屋・横尾・滑石】

(単位：人 (延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	991	1,034	1,080	1,117	1,166
	b 確保策	2,973	3,102	3,240	3,351	3,498
	一時預かり(保)	2,899	3,026	3,162	3,270	3,415
	ファミサポ(未就)	74	76	78	81	83
	b - a	1,982	2,068	2,160	2,234	2,332
B 実績値	a 利用実績	147	836	416	844	
	一時預かり(保)	124	134	0	60	
	ファミサポ(未就)	23	702	416	784	
	b 利用定員・活動回数	62	151	249	348	
	一時預かり(保)	0	0	0	0	
	ファミサポ(未就)	62	151	249	348	
	b - a	▲85	▲685	▲167	▲496	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲844	▲198	▲664	▲273	
	b 確保策	▲2,911	▲2,951	▲2,991	▲3,003	
	一時預かり(保)	▲2,899	▲3,026	▲3,162	▲3,270	
	ファミサポ(未就)	▲12	75	171	267	
	b - a	▲2,067	▲2,753	▲2,327	▲2,730	

【⑫丸尾・西泊・福田】

(単位：人 (延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	538	567	582	594	609
	b 確保策	1,614	1,701	1,746	1,782	1,827
	一時預かり(保)	1,597	1,683	1,728	1,763	1,808
	ファミサポ(未就)	17	18	18	19	19
	b - a	1,076	1,134	1,164	1,188	1,218
B 実績値	a 利用実績	112	168	68	60	
	一時預かり(保)	109	138	46	46	
	ファミサポ(未就)	3	30	22	14	
	b 利用定員・活動回数	1,253	1,260	1,258	1,261	
	一時預かり(保)	1,250	1,250	1,250	1,250	
	ファミサポ(未就)	3	10	8	11	
	b - a	1,141	1,092	1,190	1,201	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲426	▲399	▲514	▲534	
	b 確保策	▲361	▲441	▲488	▲521	
	一時預かり(保)	▲347	▲433	▲478	▲513	
	ファミサポ(未就)	▲14	▲8	▲10	▲8	
	b - a	65	▲42	26	13	

【⑬小江原・式見】

(単位：人(延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	109	114	115	116	114
	b 確保策	327	342	345	348	342
	一時預かり(保)	320	335	337	340	334
	ファミサポ(未就)	7	7	8	8	8
	b - a	218	228	230	232	228
B 実績値	a 利用実績	50	35	148	77	
	一時預かり(保)	50	35	135	61	
	ファミサポ(未就)	0	0	13	16	
	b 利用定員・活動回数	1,500	1,500	1,512	1,517	
	一時預かり(保)	1,500	1,500	1,500	1,500	
	ファミサポ(未就)	0	0	12	17	
	b - a	1,450	1,465	1,364	1,440	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲59	▲79	33	▲39	
	b 確保策	1,173	1,158	1,167	1,169	
	一時預かり(保)	1,180	1,165	1,163	1,160	
	ファミサポ(未就)	▲7	▲7	4	9	
	b - a	1,232	1,237	1,134	1,208	

【⑭三重】

(単位：人(延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	452	482	499	525	549
	b 確保策	1,356	1,446	1,497	1,575	1,647
	一時預かり(保)	1,350	1,440	1,490	1,568	1,640
	ファミサポ(未就)	6	6	7	7	7
	b - a	904	964	998	1,050	1,098
B 実績値	a 利用実績	127	91	357	175	
	一時預かり(保)	121	13	251	116	
	ファミサポ(未就)	6	78	106	59	
	b 利用定員・活動回数	3,750	3,828	3,820	3,808	
	一時預かり(保)	3,750	3,750	3,750	3,750	
	ファミサポ(未就)	0	78	70	58	
	b - a	3,623	3,737	3,463	3,633	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲325	▲391	▲142	▲350	
	b 確保策	2,394	2,382	2,323	2,233	
	一時預かり(保)	2,400	2,310	2,260	2,182	
	ファミサポ(未就)	▲6	72	63	51	
	b - a	2,719	2,773	2,465	2,583	

【⑮外海・池島】

(単位：人(延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	7	3	3	4	4
	b 確保策	21	9	9	12	12
	一時預かり(保)	20	8	8	11	11
	ファミサポ(未就)	1	1	1	1	1
	b - a	14	6	6	8	8
B 実績値	a 利用実績	15	268	52	88	
	一時預かり(保)	15	268	52	88	
	ファミサポ(未就)	0	0	0	0	
	b 利用定員・活動回数	0	0	0	0	
	一時預かり(保)	0	0	0	0	
	ファミサポ(未就)	0	0	0	0	
	b - a	▲15	▲268	▲52	▲88	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	8	265	49	84	
	b 確保策	▲21	▲9	▲9	▲12	
	一時預かり(保)	▲20	▲8	▲8	▲11	
	ファミサポ(未就)	▲1	▲1	▲1	▲1	
	b - a	▲29	▲274	▲58	▲96	

【⑩琴海】

(単位：人(延利用人数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	92	91	87	85	87
	b 確保策	276	273	261	255	261
	一時預かり(保)	171	165	150	140	143
	ファミサポ(未就)	105	108	111	115	118
	b - a	184	182	174	170	174
B 実績値	a 利用実績	116	40	131	44	
	一時預かり(保)	96	30	123	23	
	ファミサポ(未就)	20	10	8	21	
	b 利用定員・活動回数	1,271	1,260	1,254	1,251	
	一時預かり(保)	1,250	1,250	1,250	1,250	
	ファミサポ(未就)	21	10	4	1	
	b - a	1,155	1,220	1,123	1,207	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	24	▲51	44	▲41	
	b 確保策	995	987	993	996	
	一時預かり(保)	1,079	1,085	1,100	1,110	
	ファミサポ(未就)	▲84	▲98	▲107	▲114	
	b - a	971	1,038	949	1,037	

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	③地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	提供区域	16区域
概要	就学前児童（概ね3歳未満児）及びその保護者が相互交流できる場所を身近に開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。		
量の見込みの考え方	ニーズ調査において、「今まで利用したことがない」と回答した割合85.7%及び「今後利用したい」と回答した割合15.6%を、各年度の推計児童数にそれぞれ乗じ、さらに年間利用回数を乗じて新規増加利用人数を見込み、その人数に現行の利用実績（平成30年度：31,444人）を加えて延利用人数を算出。		
確保策の考え方	○ 未設置の区域に、子育て支援センターの設置を進める。なお、設置にあたっては、利用者の利便性を考慮する。 ○ 利用状況に応じ、設置数も含めて検討する。		
令和5年度の成果	「丸尾・西泊・福田区域」に新たな子育て支援センターを設置した。 （令和5年度末 開設状況） 週6開設型：14箇所、週3日開設型：3箇所、発達支援特化型：1箇所		
課題	子ども・子育て支援事業計画に基づき、市内16区域への子育て支援センター設置が完了し、量の確保を行ったことに伴い、今後、子育て支援センターに対して市としてどのような支援が必要かを検討する必要がある。		
今後の取組方針	利用者サービス向上やスタッフの資質向上等の子育て支援センターの質の向上を図っていく。		

量の見込みと確保策

A 計画値

（単位：人（延利用人数：子ども））

	区域	設置数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	長崎市全体		45,445	43,667	42,444	41,389	40,480
	①東長崎・橘・日見	2箇所	8,185	7,862	7,644	7,452	7,289
	②桜馬場・片淵・長崎	1箇所	6,109	5,871	5,707	5,563	5,442
	③小島・大浦・梅香崎	1箇所	3,253	3,125	3,038	2,963	2,898
	④日吉・茂木・南	0箇所	169	163	158	154	151
	⑤戸町・小ヶ倉・土井首	1箇所	3,850	3,700	3,596	3,507	3,430
	⑥深堀・香焼・伊王島・高島	0箇所	1,782	1,713	1,664	1,623	1,587
	⑦三和・野母崎	1箇所	560	539	523	511	499
	⑧江平・山里	0箇所	4,353	4,183	4,066	3,965	3,877
	⑨西浦上・三川	1箇所	3,296	3,167	3,078	3,002	2,935
	⑩淵・緑が丘	1箇所	6,924	6,653	6,467	6,306	6,168
	⑪岩屋・滑石・横尾	0箇所	2,833	2,722	2,646	2,580	2,524
	⑫丸尾・西泊・福田	0箇所	1,689	1,623	1,577	1,538	1,505
	⑬小江原・式見	0箇所	732	703	684	667	652
	⑭三重	0箇所	1,142	1,097	1,066	1,040	1,017
	⑮外海・池島	1箇所	26	25	24	24	23
	⑯琴海	1箇所	542	521	506	494	483
確保策	長崎市全体	10箇所	14箇所	17箇所	17箇所	17箇所	17箇所

※設置数は平成26年4月時点の設置数。

B 実績値

(単位：人(延利用人数：子ども))

	区域	設置数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用実績	長崎市全体		21,411	22,677	37,969	46,109	
	①東長崎・橘・日見	2箇所	4,077	4,324	6,628	7,128	
	②桜馬場・片淵・長崎	1箇所	3,130	2,901	4,683	6,129	
	③小島・大浦・梅香崎	1箇所	1,319	1,661	2,371	2,811	
	④日吉・茂木・南	0箇所	13	40	120	396	
	⑤戸町・小ヶ倉・土井首	1箇所	1,235	1,523	2,491	2,712	
	⑥深堀・香焼・伊王島・高島	0箇所	534	899	1,906	1,428	
	⑦三和・野母崎	1箇所	317	172	458	636	
	⑧江平・山里	0箇所	2,053	2,591	3,653	8,390	
	⑨西浦上・三川	1箇所	1,913	1,447	2,735	3,290	
	⑩淵・緑が丘	1箇所	2,813	2,992	5,017	4,495	
	⑪岩屋・滑石・横尾	0箇所	1,400	1,394	3,382	3,373	
	⑫丸尾・西泊・福田	0箇所	778	607	1,034	1,416	
	⑬小江原・式見	0箇所	208	402	777	648	
	⑭三重	1箇所	1,188	1,427	1,978	2,646	
	⑮外海・池島	1箇所	2	7	40	19	
	⑯琴海	1箇所	431	290	696	592	
確保策	長崎市全体	11箇所	11箇所	15箇所	16箇所	17箇所	

注) 実績値における「量の見込み」は、長崎市内に居住する者の住所地ベースでの延利用人数であり、利用実績と表記しています。長崎市外に居住する者の利用実績は含みません。(以下、区域別も同様)

総利用実績(延利用人数：子ども)：令和2年度 22,090人(うち市外居住者 679人(3.07%))

※発達支援特化型：196人(うち市外居住者：6人(3.06%))

令和3年度 23,098人(うち市外居住者 421人(1.82%))

※発達支援特化型：1,131人(うち市外居住者：142人(12.5%))

令和4年度 38,649人(うち市外居住者 680人(1.76%))

※発達支援特化型：2,112人(うち市外居住者：193人(9.14%))

(単位：人(延利用人数：子ども))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値と実績値の差 B - A	量の見込み	▲24,034	▲20,990	▲4,475	4,720	
	確保策	▲3箇所	▲2箇所	▲1箇所	0箇所	

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	④子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)	提供区域	16区域
概要	地域において育児の援助を行いたい者（まかせて会員）及び育児の援助を受けたい者（おねがい会員）が会員となり、地域の中で一時的な子育ての助け合いを行う。		
量の見込みの考え方	第1期の基準値（平成25年度：1,848日）から5年間の伸び率（約15%）を基に、平成30年度（2,124日）を基準として、令和6年度まで毎年度3%の増加を見込み、延利用日数を算出。		
確保策の考え方	ファミリー・サポート・センター事業は定員等の設定がなく、確保提供量を数値化することが困難なため、量の見込み数を確保提供量とする。		
令和5年度の成果	○会員数は「まかせて会員」、「おねがい会員」とともに増加し、活動回数も全体として増加した。 (令和5年度会員登録・利用状況) 会員登録数 2,127人 (令和4年度：1,996人) おねがい会員 1,420人 (令和4年度：1,302人) まかせて会員 617人 (令和4年度：608人) どちらも会員 90人 (令和4年度：86人) 活動回数 4,302回 (令和4年度：3,814回)		
課題	○地区によっては会員数の偏りも見られるため、需要と供給のバランスがとれるように、特に「まかせて会員」の登録拡大、事業の認知度向上につながる広報・周知が必要である。 ○事業開始から15年以上経過しており、子どもや子育て家庭を取り巻く状況も変化しているため、現況に見合った制度設計の検討が必要である。		
今後の取組方針	○必要な時に希望する地域で利用することができるように、通常の広報活動に加えて「まかせて会員」が少ない地域への事業の広報・周知を図る。 ○市民アンケートや他の自治体への実態調査などにより、事業全体について見直しを行う。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	2,253	2,321	2,391	2,462	2,536
	b 確保策	2,253	2,321	2,391	2,462	2,536
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	2,652	3,489	3,754	4,301	
	b 活動日数	2,675	3,550	3,814	4,302	
	b - a	23	61	60	1	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	399	1,168	1,363	1,839	
	b 確保策	422	1,229	1,423	1,840	
	b - a	23	61	60	1	

注) 実績値における「量の見込み」及び「確保策」は、それぞれ「区域内に居住するおねがい会員の利用実績」及び「区域内に居住するまかせて会員の活動日数」であり、「利用実績」、「活動日数」と表記しています。(以下、区域別も同様)

提供区域別

【①東長崎・橘・日見】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	77	86	94	103	112
	b 確保策	77	86	94	103	112
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	53	54	26	220	
	b 活動日数	52	57	28	218	
	b - a	▲1	3	2	▲2	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲24	▲32	▲68	117	
	b 確保策	▲25	▲29	▲66	115	
	b - a	▲1	3	2	▲2	

【②桜馬場・片淵・長崎】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	700	708	716	724	733
	b 確保策	700	708	716	724	733
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	920	613	1,100	931	
	b 活動日数	896	712	1,291	1,094	
	b - a	▲24	99	191	163	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	220	▲95	384	207	
	b 確保策	196	4	575	370	
	b - a	▲24	99	191	163	

【③小島・大浦・梅香崎】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	24	29	35	41	47
	b 確保策	24	29	35	41	47
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	144	632	651	504	
	b 活動日数	80	542	567	492	
	b - a	▲64	▲90	▲84	▲12	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	120	603	616	463	
	b 確保策	56	513	532	451	
	b - a	▲64	▲90	▲84	▲12	

【④日吉・茂木・南】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	4	4	5	5	6
	b 確保策	4	4	5	5	6
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	0	0	0	
	b 活動日数	0	30	0	1	
	b - a	0	30	0	1	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲4	▲4	▲5	▲5	
	b 確保策	▲4	26	▲5	▲4	
	b - a	0	30	0	1	

【⑤戸町・小ヶ倉・土井首】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	19	25	31	38	44
	b 確保策	19	25	31	38	44
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	127	338	339	254	
	b 活動日数	126	339	368	271	
	b - a	▲1	1	29	17	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	108	313	308	216	
	b 確保策	107	314	337	233	
	b - a	▲1	1	29	17	

【⑥深堀・香焼・伊王島・高島】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	8	9	11	13	15
	b 確保策	8	9	11	13	15
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	13	22	12	
	b 活動日数	0	6	0	0	
	b - a	0	▲7	▲22	▲12	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲8	4	11	▲1	
	b 確保策	▲8	▲3	▲11	▲13	
	b - a	0	▲7	▲22	▲12	

【⑦三和・野母崎】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	2	4	5	6	7
	b 確保策	2	4	5	6	7
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	14	18	46	
	b 活動日数	0	1	6	45	
	b - a	0	▲13	▲12	▲1	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲2	10	13	40	
	b 確保策	▲2	▲3	1	39	
	b - a	0	▲13	▲12	▲1	

【⑧江平・山里】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	711	720	727	735	743
	b 確保策	711	720	727	735	743
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	477	503	531	736	
	b 活動日数	403	1,095	512	614	
	b - a	▲74	592	▲19	▲122	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲234	▲217	▲196	1	
	b 確保策	▲308	375	▲215	▲121	
	b - a	▲74	592	▲19	▲122	

【⑨西浦上・三川】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	294	299	304	310	315
	b 確保策	294	299	304	310	315
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	355	228	130	247	
	b 活動日数	395	218	152	261	
	b - a	40	▲10	22	14	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	61	▲71	▲174	▲63	
	b 確保策	101	▲81	▲152	▲49	
	b - a	40	▲10	22	14	

【⑩淵・緑が丘】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	132	137	143	149	155
	b 確保策	132	137	143	149	155
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	21	81	129	312	
	b 活動日数	267	285	528	841	
	b - a	246	204	399	529	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲111	▲56	▲14	163	
	b 確保策	135	148	385	692	
	b - a	246	204	399	529	

【⑪岩屋・横尾・滑石】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	99	106	113	120	127
	b 確保策	99	106	113	120	127
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	52	728	438	789	
	b 活動日数	124	162	267	375	
	b - a	72	▲566	▲171	▲414	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲47	622	325	669	
	b 確保策	25	56	154	255	
	b - a	72	▲566	▲171	▲414	

【⑫丸尾・西泊・福田】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	23	27	32	36	41
	b 確保策	23	27	32	36	41
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	7	30	88	14	
	b 活動日数	7	10	8	11	
	b - a	0	▲20	▲80	▲3	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲16	3	56	▲22	
	b 確保策	▲16	▲17	▲24	▲25	
	b - a	0	▲20	▲80	▲3	

【⑬小江原・式見】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	10	11	13	14	16
	b 確保策	10	11	13	14	16
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	166	167	165	156	
	b 活動日数	0	0	12	20	
	b - a	▲166	▲167	▲153	▲136	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	156	156	152	142	
	b 確保策	▲10	▲11	▲1	6	
	b - a	▲166	▲167	▲153	▲136	

【⑭三重】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	8	12	17	21	26
	b 確保策	8	12	17	21	26
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	125	78	108	59	
	b 活動日数	119	78	70	58	
	b - a	▲6	0	▲38	▲1	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	117	66	91	38	
	b 確保策	111	66	53	37	
	b - a	▲6	0	▲38	▲1	

【⑮外海・池島】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	1	1	1	1	1
	b 確保策	1	1	1	1	1
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	0	0	0	0	
	b 活動日数	0	0	0	0	
	b - a	0	0	0	0	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲1	▲1	▲1	▲1	
	b 確保策	▲1	▲1	▲1	▲1	
	b - a	0	0	0	0	

【⑯琴海】

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	141	143	144	146	148
	b 確保策	141	143	144	146	148
	b - a	0	0	0	0	0
B 実績値	a 利用実績	205	10	9	21	
	b 活動日数	206	15	5	1	
	b - a	1	5	▲4	▲20	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	64	▲133	▲135	▲125	
	b 確保策	65	▲128	▲139	▲145	
	b - a	1	5	▲4	▲20	

基本施策：２ 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：（１）地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	⑤病児・病後児保育事業	提供区域	市全域
概要	保護者が就労等で、病気やその回復期にある児童を家庭で保育できない時に、小児科医院等に付設された専用スペース等で看護師等が保育する。		
量の見込みの考え方	教育・保育の量の見込みに、ニーズ調査の利用意向率（22.9%）及び利用意向日数の平均（5.95日）を乗じて延利用人数を算出		
確保策の考え方	特に利用が多い地区の動向と周辺地区も含め、繁忙期など利用できない状況を考慮し、配置を検討する。		
令和５年度の成果	地区が異なる市内6か所に立地していたが、令和元年7月に上戸町、令和５年３月に弁天町の施設が閉所したため、市内４か所となった。 （令和５年度実施状況）４施設（江戸町・本原町・かき道・滑石） 病児・病後児保育事業を拡大するため、令和５年６月に小児科を有する医療機関へ、令和５年７月に保育施設へ同事業への受託希望調査を行い、受託希望があった保育施設４施設について、令和６年度に開設する手続きを進めた。		
課題	令和６年度に４施設開設し８施設となる予定であるが、市西部地区及び琴海地区に病児保育施設がないことから、地域のニーズを考慮しながら配置を検討する。		
今後の取組方針	今後も継続して事業を実施する。 また、令和６年度に４施設開設し８施設となる予定である。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

（単位：延利用人数）

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
A 計画値	a 量の見込み	14,051	13,946	13,985	13,980	13,935
	b 確保策	12,300	14,000	14,000	14,000	14,000
	b - a	▲1,751	54	15	20	65
B 実績値	a 利用実績	2,245	3,449	2,806	3,718	
	b 年間受入可能人数	9,921	9,914	9,477	6,315	
	b - a	7,676	6,465	6,671	2,597	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲11,806	▲10,497	▲11,179	▲10,262	
	b 確保策	▲2,379	▲4,086	▲4,523	▲7,685	
	b - a	9,427	6,411	6,656	2,577	

注）実績値における「量の見込み」及び「確保策」は、それぞれ「利用実績」及び「年間受入可能人数」と表記しています。（以下、区域別も同様）

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	⑥放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	提供区域	小学校区
概要	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対して、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。 ※令和5年度は、95クラブにより運営		
量の見込みの考え方	放課後児童クラブに登録している児童数（実人員）及び小学生全体に占める登録率は、平成22年度以降増加傾向であり、今後も増加傾向が継続することが見込まれる。そのため、ニーズ調査に基づき算出した令和6年度の量の見込みに向けて、令和2年度から平均的に増加するものとして利用児童数を算出。		
確保策の考え方	放課後児童クラブの設置（新設・移転・拡大）については、事業者において整備し、それに係る経費を補助することとする。ただし、学校の余裕教室等が確保できる場合は活用可能とする。 令和5年度は、量の見込みが少ない6小学校区については、放課後子ども教室等の実施により、放課後等の安全安心な居場所が確保されているため、放課後児童クラブは設置しないこととする。		
令和5年度の成果	・児童の安全・安心な居場所を確保するため、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室に対し運営費等の補助、委託を行ったことにより、円滑な運営が図られ、児童の安全・安心な居場所を確保することができた。 ・待機児童を発生させないため、施設移転に伴う大浦小学校区放課後児童クラブの事業者による施設整備に対し補助を行った。		
課題	・放課後児童クラブについて、事業者は、保育士・社会福祉士等の資格を有する支援員を配置する必要があるが、平日や長期休暇時の勤務時間などが特殊な形態であることなどから、常時勤務できる支援員の確保に苦慮している。		
今後の取組方針	・放課後児童クラブに対する研修支援や処遇改善等により更なる質の向上を図る。 ・経済的負担が理由で放課後児童クラブが利用できなくなることがないように、就学援助受給世帯やひとり親家庭等への利用料の減免措置を継続実施する。 ・児童数の増加や学校改築等により新たな施設整備が必要となる場合は、放課後児童クラブの事業者による施設整備に対し補助を行う。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

(単位：人（利用児童数）)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	6,276	6,638	6,924	7,212	7,410
	1年生	1,457	1,523	1,573	1,604	1,605
	2年生	1,439	1,497	1,546	1,586	1,586
	3年生	1,228	1,301	1,329	1,362	1,363
	4年生	969	1,042	1,110	1,193	1,277
	5年生	753	810	870	934	1,002
	6年生	430	465	496	533	577
	b 確保策	7,792	7,890	8,074	8,233	8,305
	b - a	1,516	1,252	1,150	1,021	895
B 実績値	a 登録児童数	6,097	6,330	6,606	6,588	
	b 施設定員	7,947	8,074	8,631	8,687	
	b - a	1,850	1,744	2,025	2,099	

注) 実績値において「量の見込み」は「登録児童数」、「確保策」は「(年度末時点の)施設定員」と表記しています。(以下、区域別も同様)

計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲179	▲308	▲318	▲624	
	b 確保策	155	184	557	454	
	b - a	334	492	875	1,078	

提供区域別

【1 上長崎小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	107	120	125	129	134
	②確保策	171	171	171	171	171
	② - ①	64	51	46	42	37
B 実績値	①登録児童数	113	127	129	107	
	②施設定員	171	171	171	171	
	② - ①	58	44	42	64	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	6	7	4	▲22	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲6	▲7	▲4	22	

【2 桜町小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	130	155	163	167	179
	②確保策	197	197	197	197	197
	② - ①	67	42	34	30	18
B 実績値	①登録児童数	141	155	169	163	
	②施設定員	197	197	197	197	
	② - ①	56	42	28	34	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	11	0	6	▲4	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲11	0	▲6	4	

【3 西坂小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	57	62	63	65	71
	②確保策	82	82	82	82	82
	② - ①	25	20	19	17	11
B 実績値	①登録児童数	52	44	50	49	
	②施設定員	82	41	41	41	
	② - ①	30	▲3	▲9	▲8	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲5	▲18	▲13	▲16	
	②確保策	0	▲41	▲41	▲41	
	② - ①	5	▲23	▲28	▲25	

【4 伊良林小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	165	164	168	216	220
	②確保策	224	224	224	224	224
	② - ①	59	60	56	8	4
B 実績値	①登録児童数	171	169	161	134	
	②施設定員	224	224	224	184	
	② - ①	53	55	63	50	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	6	5	▲7	▲82	
	②確保策	0	0	0	▲40	
	② - ①	▲6	▲5	7	42	

【5 諏訪小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	146	163	165	170	177
	②確保策	186	186	186	186	186
	② - ①	40	23	21	16	9
B 実績値	①登録児童数	138	161	169	177	
	②施設定員	183	183	183	183	
	② - ①	45	22	14	6	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲8	▲2	4	7	
	②確保策	▲3	▲3	▲3	▲3	
	② - ①	5	▲1	▲7	▲10	

【6 小島小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	55	60	63	70	75
	②確保策	96	96	96	96	96
	② - ①	41	36	33	26	21
B 実績値	①登録児童数	56	58	76	97	
	②施設定員	96	96	96	96	
	② - ①	40	38	20	▲1	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	1	▲2	13	27	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲1	2	▲13	▲27	

【7 愛宕小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	71	79	86	88	92
	②確保策	67	67	92	92	92
	② - ①	▲4	▲12	6	4	0
B 実績値	①登録児童数	61	55	64	62	
	②施設定員	67	67	67	67	
	② - ①	6	12	3	5	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲10	▲24	▲22	▲26	
	②確保策	0	0	▲25	▲25	
	② - ①	10	24	▲3	1	

【8 大浦小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	116	115	124	119	117
	②確保策	122	122	122	122	122
	② - ①	6	7	▲2	3	5
B 実績値	①登録児童数	122	133	151	151	
	②施設定員	162	162	162	192	
	② - ①	40	29	11	41	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	6	18	27	32	
	②確保策	40	40	40	70	
	② - ①	34	22	13	38	

【9 仁田佐古 (仁田) 小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	51	58	62	74	79
	②確保策	96	96	96	96	96
	② - ①	45	38	34	22	17
B 実績値	①登録児童数	46	57	64	76	
	②施設定員	96	96	96	96	
	② - ①	50	39	32	20	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲5	▲1	2	2	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	5	1	▲2	▲2	

【10 矢上小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	145	157	167	177	191
	②確保策	190	190	190	190	191
	② - ①	45	33	23	13	0
B 実績値	①登録児童数	116	113	121	122	
	②施設定員	190	190	190	190	
	② - ①	74	77	69	68	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲29	▲44	▲46	▲55	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	29	44	46	55	

【11 古賀小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	114	123	130	133	134
	②確保策	117	117	117	134	134
	② - ①	3	▲6	▲13	1	0
B 実績値	①登録児童数	104	129	134	133	
	②施設定員	117	117	117	117	
	② - ①	13	▲12	▲17	▲16	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲10	6	4	0	
	②確保策	0	0	0	▲17	
	② - ①	10	▲6	▲4	▲17	

【12 戸石小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	162	172	171	174	180
	②確保策	206	206	206	206	206
	② - ①	44	34	35	32	26
B 実績値	①登録児童数	156	160	139	137	
	②施設定員	206	206	206	206	
	② - ①	50	46	67	69	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲6	▲12	▲32	▲37	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	6	12	32	37	

【13 橘小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	235	253	259	275	273
	②確保策	247	247	273	273	273
	② - ①	12	▲6	14	▲2	0
B 実績値	①登録児童数	200	200	210	213	
	②施設定員	247	247	247	247	
	② - ①	47	47	37	34	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲35	▲53	▲49	▲62	
	②確保策	0	0	▲26	▲26	
	② - ①	35	53	23	36	

【14 日見小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	135	133	134	125	127
	②確保策	127	127	127	127	127
	② - ①	▲8	▲6	▲7	2	0
B 実績値	①登録児童数	127	126	93	90	
	②施設定員	127	127	127	127	
	② - ①	0	1	34	37	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲8	▲7	▲41	▲35	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	8	7	41	35	

【15 高城台小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	195	192	193	188	198
	②確保策	213	213	213	213	213
	② - ①	18	21	20	25	15
B 実績値	①登録児童数	192	212	198	184	
	②施設定員	213	213	213	213	
	② - ①	21	1	15	29	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲3	20	5	▲4	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	3	▲20	▲5	4	

【16 稲佐小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	104	106	116	125	136
	②確保策	134	134	134	134	136
	② - ①	30	28	18	9	0
B 実績値	①登録児童数	119	117	128	129	
	②施設定員	134	134	134	134	
	② - ①	15	17	6	5	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	15	11	12	4	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲15	▲11	▲12	▲4	

【17 城山小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	153	153	167	171	185
	②確保策	182	182	182	182	185
	② - ①	29	29	15	11	0
B 実績値	①登録児童数	157	174	206	203	
	②施設定員	182	182	265	265	
	② - ①	25	8	59	62	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	4	21	39	32	
	②確保策	0	0	83	83	
	② - ①	▲4	▲21	44	51	

【18 飽浦小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	19	19	18	18	18
	②確保策	65	65	65	65	65
	② - ①	46	46	47	47	47
B 実績値	①登録児童数	19	24	19	17	
	②施設定員	65	65	65	65	
	② - ①	46	41	46	48	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	0	5	1	▲1	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	0	▲5	▲1	1	

【19 朝日小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	15	17	17	21	23
	②確保策	54	54	54	54	54
	② - ①	39	37	37	33	31
B 実績値	①登録児童数	21	22	22	23	
	②施設定員	54	54	54	54	
	② - ①	33	32	32	31	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	6	5	5	2	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲6	▲5	▲5	▲2	

【20 小神小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	199	217	237	260	263
	②確保策	177	217	217	263	263
	② - ①	▲22	0	▲20	3	0
B 実績値	①登録児童数	157	158	167	193	
	②施設定員	177	177	177	213	
	② - ①	20	19	10	20	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲42	▲59	▲70	▲67	
	②確保策	0	▲40	▲40	▲50	
	② - ①	42	19	30	17	

【21 福田小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	88	97	99	103	109
	②確保策	173	173	173	173	173
	② - ①	85	76	74	70	64
B 実績値	①登録児童数	90	102	112	117	
	②施設定員	173	173	173	173	
	② - ①	83	71	61	56	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	2	5	13	14	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲2	▲5	▲13	▲14	

【22 手熊小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	26	28	28	24	22
	②確保策	38	38	38	38	38
	② - ①	12	10	10	14	16
B 実績値	①登録児童数	26	34	32	28	
	②施設定員	38	38	38	38	
	② - ①	12	4	6	10	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	0	6	4	4	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	0	▲6	▲4	▲4	

【23 小江原小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	36	37	40	42	42
	②確保策	107	107	107	107	107
	② - ①	71	70	67	65	65
B 実績値	①登録児童数	31	36	44	55	
	②施設定員	107	107	107	107	
	② - ①	76	71	63	52	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲5	▲1	4	13	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	5	1	▲4	▲13	

【24 桜が丘小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	78	86	82	85	78
	②確保策	104	104	104	104	104
	② - ①	26	18	22	19	26
B 実績値	①登録児童数	72	83	82	77	
	②施設定員	104	104	104	104	
	② - ①	32	21	22	27	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲6	▲3	0	▲8	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	6	3	0	8	

【25 式見小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	9	9	9	10	10
	②確保策	20	20	20	20	20
	② - ①	11	11	11	10	10
B 実績値	①登録児童数	15	16	12	2	
	②施設定員	20	20	20	20	
	② - ①	5	4	8	18	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	6	7	3	▲8	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲6	▲7	▲3	8	

【26 外海黒崎小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	35	36	35	37	34
	②確保策	43	43	43	43	43
	② - ①	8	7	8	6	9
B 実績値	①登録児童数	28	28	22	25	
	②施設定員	43	43	43	43	
	② - ①	15	15	21	18	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲7	▲8	▲13	▲12	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	7	8	13	12	

【27 神浦小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	16	15	13	15	13
	②確保策	32	32	32	32	32
	② - ①	16	17	19	17	19
B 実績値	①登録児童数	16	12	10	11	
	②施設定員	32	32	32	32	
	② - ①	16	20	22	21	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	0	▲3	▲3	▲4	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	0	3	3	4	

【28 池島小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	0		0		
	②確保策	0		0		
	② - ①	0		0		
B 実績値	①登録児童数		未設置			
	②施設定員					
	② - ①					
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	0		0		
	②確保策	0		0		
	② - ①	0		0		

【29 村松小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	113	124	129	127	138
	②確保策	107	107	107	107	138
	② - ①	▲6	▲17	▲22	▲20	0
B 実績値	①登録児童数	90	92	96	97	
	②施設定員	107	107	107	107	
	② - ①	17	15	11	10	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲23	▲32	▲33	▲30	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	23	32	33	30	

【30 長浦小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	48	46	46	41	33
	②確保策	44	44	44	44	44
	② - ①	▲4	▲2	▲2	3	11
B 実績値	①登録児童数	51	74	84	89	
	②施設定員	44	98	98	98	
	② - ①	▲7	24	14	9	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	3	28	38	48	
	②確保策	0	54	54	54	
	② - ①	▲3	26	16	6	

【3 1 形上小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	46	48	47	51	49
	②確保策	66	66	66	66	66
	② - ①	20	18	19	15	17
B 実績値	①登録児童数	46	56	53	57	
	②施設定員	66	66	66	66	
	② - ①	20	10	13	9	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	0	8	6	6	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	0	▲8	▲6	▲6	

【3 2 茂木小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	65	71	67	70	70
	②確保策	104	104	104	104	104
	② - ①	39	33	37	34	34
B 実績値	①登録児童数	57	63	59	62	
	②施設定員	104	104	104	104	
	② - ①	47	41	45	42	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲8	▲8	▲8	▲8	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	8	8	8	8	

【3 3 日吉小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	5	5	6	7	6
	②確保策	0	0	0	0	0
	② - ①	▲5	▲5	▲6	▲7	▲6
B 実績値	①登録児童数					
	②施設定員					
	② - ①					
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲5		▲6		
	②確保策	0		0		
	② - ①	5				

【3 4 南小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	3	3	2	2	1
	②確保策	0	0	0	0	0
	② - ①	▲3	▲3	▲2	▲2	▲1
B 実績値	①登録児童数					
	②施設定員					
	② - ①					
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲3		▲2		
	②確保策	0		0		
	② - ①	3				

【3 5 戸町小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	301	325	342	346	354
	②確保策	385	385	385	385	385
	② - ①	84	60	43	39	31
B 実績値	①登録児童数	316	331	366	341	
	②施設定員	318	410	410	410	
	② - ①	2	79	44	69	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	15	6	24	▲5	
	②確保策	▲67	25	25	25	
	② - ①	▲82	19	1	30	

【3 6 小ヶ倉小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	42	45	52	59	59
	②確保策	54	54	54	54	59
	② - ①	12	9	2	▲5	0
B 実績値	①登録児童数	42	41	43	48	
	②施設定員	54	54	54	54	
	② - ①	12	13	11	6	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	0	▲4	▲9	▲11	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	0	4	9	11	

【37 南長崎小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	117	118	118	116	115
	②確保策	136	136	136	136	136
	② - ①	19	18	18	20	21
B 実績値	①登録児童数	109	132	142	140	
	②施設定員	180	180	180	180	
	② - ①	71	48	38	40	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲8	14	24	24	
	②確保策	44	44	44	44	
	② - ①	52	30	20	20	

【38 土井首小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	89	95	98	101	101
	②確保策	102	102	102	102	102
	② - ①	13	7	4	1	1
B 実績値	①登録児童数	81	83	68	73	
	②施設定員	102	102	102	102	
	② - ①	21	19	34	29	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲8	▲12	▲30	▲28	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	8	12	30	28	

【39 南陽小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	91	92	110	120	129
	②確保策	197	197	197	197	197
	② - ①	106	105	87	77	68
B 実績値	①登録児童数	88	101	104	118	
	②施設定員	197	197	197	197	
	② - ①	109	96	93	79	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲3	9	▲6	▲2	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	3	▲9	6	2	

【40 深堀小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	75	78	84	91	97
	②確保策	71	71	71	97	97
	② - ①	▲4	▲7	▲13	6	0
B 実績値	①登録児童数	92	91	96	99	
	②施設定員	71	71	71	71	
	② - ①	▲21	▲20	▲25	▲28	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	17	13	12	8	
	②確保策	0	0	0	▲26	
	② - ①	▲17	▲13	▲12	▲34	

【41 香焼小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	43	39	40	42	45
	②確保策	58	58	58	58	58
	② - ①	15	19	18	16	13
B 実績値	①登録児童数	45	39	56	48	
	②施設定員	58	58	58	58	
	② - ①	13	19	2	10	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	2	0	16	6	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲2	0	▲16	▲6	

【42 蚊焼小学校区】

(単位:人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	23	27	28	28	28
	②確保策	43	43	43	43	43
	② - ①	20	16	15	15	15
B 実績値	①登録児童数	40	37	39	30	
	②施設定員	43	43	43	43	
	② - ①	3	6	4	13	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	17	10	11	2	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲17	▲10	▲11	▲2	

【４３ 為石小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	38	39	41	46	42
	②確保策	53	53	53	53	53
	② - ①	15	14	12	7	11
B 実績値	①登録児童数	38	42	44	43	
	②施設定員	53	53	53	53	
	② - ①	15	11	9	10	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	0	3	3	▲3	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	0	▲3	▲3	3	

【４４ 晴海台小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	58	62	64	65	57
	②確保策	52	52	52	52	57
	② - ①	▲6	▲10	▲12	▲13	0
B 実績値	①登録児童数	60	61	60	68	
	②施設定員	96	96	96	96	
	② - ①	36	35	36	28	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	2	▲1	▲4	3	
	②確保策	44	44	44	44	
	② - ①	42	45	48	41	

【４５ 川原小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	25	26	25	25	23
	②確保策	0	0	0	0	0
	② - ①	▲25	▲26	▲25	▲25	▲23
B 実績値	①登録児童数					
	②施設定員					
	② - ①					
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲25		▲25		
	②確保策	0		0		
	② - ①	25				

【４６ 野母崎小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	53	57	55	60	59
	②確保策	50	50	59	59	59
	② - ①	▲3	▲7	4	▲1	0
B 実績値	①登録児童数	51	41	38	38	
	②施設定員	50	50	50	50	
	② - ①	▲1	9	12	12	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲2	▲16	▲17	▲22	
	②確保策	0	0	▲9	▲9	
	② - ①	2	16	8	13	

【４７ 伊王島小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	3	4	3	3	4
	②確保策	0	0	0	0	0
	② - ①	▲3	▲4	▲3	▲3	▲4
B 実績値	①登録児童数					
	②施設定員					
	② - ①					
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲3		▲3		
	②確保策	0		0		
	② - ①	3				

【４８ 高島小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	3	5	5	4	4
	②確保策	0	0	0	0	0
	② - ①	▲3	▲5	▲5	▲4	▲4
B 実績値	①登録児童数					
	②施設定員					
	② - ①					
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲3		▲5		
	②確保策	0		0		
	② - ①	3				

【４９ 西浦上小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	321	324	319	320	328
	②確保策	345	345	345	345	345
	② - ①	24	21	26	25	17
B 実績値	①登録児童数	305	284	283	299	
	②施設定員	388	388	388	388	
	② - ①	83	104	105	89	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲16	▲40	▲36	▲21	
	②確保策	43	43	43	43	
	② - ①	59	83	79	64	

【５０ 女の都小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	39	39	43	44	46
	②確保策	45	45	45	45	46
	② - ①	6	6	2	1	0
B 実績値	①登録児童数	40	44	65	75	
	②施設定員	45	45	223	223	
	② - ①	5	1	158	148	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	1	5	22	31	
	②確保策	0	0	178	178	
	② - ①	▲1	▲5	156	147	

【５１ 三原小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	61	64	67	70	73
	②確保策	80	80	80	80	80
	② - ①	19	16	13	10	7
B 実績値	①登録児童数	72	76	72	79	
	②施設定員	80	80	80	80	
	② - ①	8	4	8	1	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	11	12	5	9	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲11	▲12	▲5	▲9	

【５２ 西山台小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	60	65	73	73	74
	②確保策	75	75	75	75	75
	② - ①	15	10	2	2	1
B 実績値	①登録児童数	65	73	90	84	
	②施設定員	75	75	75	75	
	② - ①	10	2	▲15	▲9	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	5	8	17	11	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲5	▲8	▲17	▲11	

【５３ 高尾小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	241	241	242	242	248
	②確保策	214	214	248	248	248
	② - ①	▲27	▲27	6	6	0
B 実績値	①登録児童数	240	229	241	223	
	②施設定員	257	257	257	257	
	② - ①	17	28	16	34	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲1	▲12	▲1	▲19	
	②確保策	43	43	9	9	
	② - ①	44	55	10	28	

【５４ 山里小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	232	244	249	248	256
	②確保策	243	243	243	243	256
	② - ①	11	▲1	▲6	▲5	0
B 実績値	①登録児童数	226	226	244	238	
	②施設定員	243	243	302	302	
	② - ①	17	17	58	64	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲6	▲18	▲5	▲10	
	②確保策	0	0	59	59	
	② - ①	6	18	64	69	

【55 坂本小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	38	45	50	57	66
	②確保策	87	87	87	87	87
	② - ①	49	42	37	30	21
B 実績値	①登録児童数	41	40	35	39	
	②施設定員	87	87	87	87	
	② - ①	46	47	52	48	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	3	▲5	▲15	▲18	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲3	5	15	18	

【56 銭座小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	55	55	56	57	60
	②確保策	56	56	56	56	60
	② - ①	1	1	0	▲1	0
B 実績値	①登録児童数	55	51	49	47	
	②施設定員	56	56	56	56	
	② - ①	1	5	7	9	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	0	▲4	▲7	▲10	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	0	4	7	10	

【57 西城山小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	186	187	202	209	225
	②確保策	178	178	225	225	225
	② - ①	▲8	▲9	23	16	0
B 実績値	①登録児童数	187	176	178	172	
	②施設定員	178	178	178	208	
	② - ①	▲9	2	0	36	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	1	▲11	▲24	▲37	
	②確保策	0	0	▲47	▲17	
	② - ①	▲1	11	▲23	20	

【58 西町小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	114	122	129	135	147
	②確保策	175	175	175	175	175
	② - ①	61	53	46	40	28
B 実績値	①登録児童数	116	110	114	106	
	②施設定員	154	154	154	154	
	② - ①	38	44	40	48	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	2	▲12	▲15	▲29	
	②確保策	▲21	▲21	▲21	▲21	
	② - ①	▲23	▲9	▲6	8	

【59 西北小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	223	239	261	275	277
	②確保策	242	242	242	277	277
	② - ①	19	3	▲19	2	0
B 実績値	①登録児童数	208	196	207	211	
	②施設定員	242	242	242	242	
	② - ①	34	46	35	31	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲15	▲43	▲54	▲64	
	②確保策	0	0	0	▲35	
	② - ①	15	43	54	29	

【60 虹が丘小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	31	37	45	46	50
	②確保策	44	44	44	44	50
	② - ①	13	7	▲1	▲2	0
B 実績値	①登録児童数	41	34	36	27	
	②施設定員	44	44	44	44	
	② - ①	3	10	8	17	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	10	▲3	▲9	▲19	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲10	3	9	19	

【6 1 滑石小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	91	95	96	104	115
	②確保策	72	72	115	115	115
	② - ①	▲19	▲23	19	11	0
B 実績値	①登録児童数	105	110	107	103	
	②施設定員	104	104	125	125	
	② - ①	▲1	▲6	18	22	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	14	15	11	▲1	
	②確保策	32	32	10	10	
	② - ①	18	17	▲1	11	

【6 2 大園小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	137	147	148	159	151
	②確保策	205	210	210	210	210
	② - ①	68	63	62	51	59
B 実績値	①登録児童数	95	116	116	117	
	②施設定員	205	205	205	205	
	② - ①	110	89	89	88	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲42	▲31	▲32	▲42	
	②確保策	0	▲5	▲5	▲5	
	② - ①	42	26	27	37	

【6 3 北陽小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	120	130	136	147	137
	②確保策	197	197	197	197	197
	② - ①	77	67	61	50	60
B 実績値	①登録児童数	187	196	232	219	
	②施設定員	197	197	273	273	
	② - ①	10	1	41	54	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	67	66	96	72	
	②確保策	0	0	76	76	
	② - ①	▲67	▲66	▲20	4	

【6 4 横尾小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	80	84	90	100	103
	②確保策	102	102	102	102	103
	② - ①	22	18	12	2	0
B 実績値	①登録児童数	83	83	105	111	
	②施設定員	102	102	102	102	
	② - ①	19	19	▲3	▲9	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	3	▲1	15	11	
	②確保策	0	0	0	0	
	② - ①	▲3	1	▲15	▲11	

【6 5 三重小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	84	92	104	107	115
	②確保策	80	80	80	115	115
	② - ①	▲4	▲12	▲24	8	0
B 実績値	①登録児童数	63	60	68	60	
	②施設定員	80	80	80	80	
	② - ①	17	20	12	20	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲21	▲32	▲36	▲47	
	②確保策	0	0	0	▲35	
	② - ①	21	32	36	12	

【6 6 畝刈小学校区】

(単位：人 (利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	196	218	226	230	230
	②確保策	298	298	298	298	298
	② - ①	102	80	72	68	68
B 実績値	①登録児童数	163	176	168	166	
	②施設定員	298	298	371	371	
	② - ①	135	122	203	205	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲33	▲42	▲58	▲64	
	②確保策	0	0	73	73	
	② - ①	33	42	131	137	

【67 鳴見台小学校区】

(単位：人(利用児童数))

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	①量の見込み	64	75	92	104	115
	②確保策	62	115	115	115	115
	② - ①	▲2	40	23	11	0
B 実績値	①登録児童数	53	61	64	86	
	②施設定員	62	84	151	151	
	② - ①	9	23	87	65	
計画値と実績値の差 B - A	①量の見込み	▲11	▲14	▲28	▲18	
	②確保策	0	▲31	36	36	
	② - ①	11	▲17	64	54	

※この計画は、居住地の小学校区内の放課後児童健全育成事業所を利用することを前提に作成している。

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	⑦子育て短期支援事業 (ショートステイ)	提供区域	市全域
概要	保護者が疾病や就労等の事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった時に、児童福祉施設等において、短期間その児童の養育等を行う。		
量の見込みの考え方	国が示す算出方法による数値に、児童虐待相談等による保護者の育児不安等の事由により、本事業の活用が想定される数値を加えて、利用日数を算出。		
確保策の考え方	現在の受入体制（市内の児童養護施設3箇所、市外の乳児院1箇所）を維持するとともに、利用状況等を見ながら、必要に応じて実施箇所の配置を検討する。		
令和5年度の成果	〇0歳児を市内で受け入れるため、ファミリーホームを1箇所追加した。 （令和5年度実施状況） 利用実績：452日（令和4年度：332日） 実施施設：5箇所（令和4年度：4箇所） （市内の児童養護施設3箇所、ファミリーホーム1箇所【追加】、市外の乳児院等1箇所）		
課題	〇利用実績は昨年度と比べて増加しているが、同一者が複数回利用しているケースもあり、潜在的なニーズの把握が困難である。 〇施設の受入状況次第では、希望日に利用できないケースがある。 〇必要としている方に利用してもらうため、引き続きチラシ設置等により幅広く周知を図る必要がある。		
今後の取組方針	〇伴走型相談支援による全数面接、健康診査や訪問事業等で潜在的なニーズを把握するとともに、希望日に利用することができるように、受入施設数や定員枠の増を検討する。 〇ショートステイを利用することで、通学時の付き添いや親子入所など保護者の育児負担を軽減することができ、児童虐待の予防にも寄与することから、今後も継続して実施する。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

(単位：延利用日数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	268日	259日	252日	246日	239日
	b 確保策	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
B 実績値	a 利用実績	222日	271日	332日	452日	
	b 確保策	5箇所	4箇所	4箇所	5箇所	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲46	12	80	206	
	b 確保策	0	▲1	▲1	0	

注) 実績値における「量の見込み」は利用実績と表記しています。

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	⑧妊産婦健康診査事業	提供区域	市全域
概要	妊娠高血圧症候群や貧血などの異常を発見して治療につなぎ、安全な出産が迎えられるよう、妊婦に対する定期健康診査（最大14回）と、「産後うつ」の予防などのための産婦健康診査（最大2回）を委託医療機関において実施するとともに、県外での受診費用を助成する。また、妊産婦の歯科健康診査を実施する。		
量の見込みの考え方	各年度0歳児推計人口×13回（妊婦健康診査平均受診回数）により算出		
確保策の考え方	適切な時期の妊婦健康診査受診を促進するために、早期母子健康手帳取得の周知啓発や、継続して定期受診ができるよう関係機関と連携して必要な支援を行う。また、産婦健康診査については、助成制度の周知啓発を引き続き行う。		
令和5年度の成果	○母子健康手帳の早期取得を啓発することで、適切な妊婦健診の受診につながり、妊婦の健康管理の充実を図ることができた。また、医療機関等と連携しながら出産後間もない時期の産婦健康診査を実施し、支援が必要な産婦への支援を行った。 ○子育てに伴う経済的負担を軽減するため、令和5年12月から多胎妊婦及び低所得世帯の妊婦に対して健診費用の助成を開始した。 ・多胎妊婦…妊婦健診14回に最大5回追加 ・低所得世帯の妊婦…初回産科受診料の助成を開始 （令和5年度実施状況） 妊婦健康診査の延受診回数：26,946回（令和4年度：30,335回） 産婦健康診査延べ受診回数：4,095回（令和4年度：4,576回） 妊婦多胎健康診査延べ受診回数：26回（令和4年度：－回） 初回産科健康診査延べ受診回数：8回（令和4年度：－回）		
課題	○異常が発見された妊婦に対しては、早期に治療につなぐため、医療機関と連携を図り支援することが必要である。 ○母子健康手帳の早期取得及び適切な妊婦健診について啓発が必要である。		
今後の取組方針	○伴走型相談支援の全数面接において妊産婦健診の受診を促進し、必要な支援が適切に行えるように医療機関等との連携強化を図る。 ○子育て家庭の経済的負担の軽減にも配慮するとともに、安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えられるよう母子の健康管理を図る。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

（単位：延受診回数）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	36,049	35,061	34,177	33,462	32,812
	b 確保数	36,049	35,061	34,177	33,462	32,812
	実施体制	○医療機関や助産院への委託 ○委託していない県外の医療機関等での受診に対する公費負担				
B 実績値	a 実績値	33,728	32,637	30,335	26,946	
	b 実績値	33,728	32,637	30,335	26,946	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲2,321	▲2,424	▲3,842	▲6,516	

注）実績値における「量の見込み」及び「確保数」は、どちらも「実績値」と表記しています。

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	⑨乳児家庭全戸訪問事業	提供区域	市全域
概要	生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員等が訪問し、子育てに関する情報の提供や、子育ての状況を把握することで、支援が必要な家庭を早期に発見し、保健師の訪問などにつなぐ。		
量の見込みの考え方	各年度の0歳児推計人口を基に、転出・里帰りなどにより訪問できなかった割合を考慮し訪問件数を算出		
確保策の考え方	事業について対象家庭への事前周知と理解を十分に図るなど民生委員・児童委員が実施しやすい仕組みを整え、民生委員・児童委員や他の関係機関と連携して子育て家庭の状況把握を行い、必要な支援につなぐ。		
令和5年度の成果	○令和5年度は対象家庭の68.9%を民生委員・児童委員が訪問した。(令和4年度：62.1%) ○里帰り中やフォローが必要な家庭については保健師が訪問等を行っており、連携して全家庭の早期の状況把握ができています。 (令和5年度実施状況) 乳児家庭全戸訪問件数：1,507件(令和4年度：1,544件)		
課題	○民生委員・児童委員の訪問だけではなく、地区担当保健師の活動と併せて実施している現状であり、保護者からは専門職の訪問を希望する声があがっている。 ○令和5年4月より開始した伴走型相談支援事業における専門職による出生后面談と実施時期が重なっており、訪問のあり方が整理できていない。		
今後の取組方針	○伴走型相談支援の出生后面談と本事業の実施方法を見直し、保健師・助産師による専門職の訪問へ変更し、その家庭の状況を把握してより早期に不安や悩みに対応することで、継続した寄り添い型の支援へとつなげる。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

(単位：訪問件数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	2,543	2,473	2,411	2,360	2,315
	b 確保数	2,543	2,473	2,411	2,360	2,315
	実施体制	○民生委員・児童委員協議会への委託による訪問 ○担当保健師の配置・訪問				
B 実績値	a 実績値	2,098	2,009	1,544	1,507	
	b 実績値	2,098	2,009	1,544	1,507	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲445	▲464	▲867	▲853	

注) 実績値における「量の見込み」及び「確保数」は、どちらも「実績値」と表記しています。

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	⑩養育支援訪問事業	提供区域	市全域
概要	出産後間もない時期や、さまざまな要因により養育が困難になっている家庭に対して、育児についての技術的助言や指導、家事援助等の支援を行い、児童虐待を未然に防止する。		
量の見込みの考え方	過去の実績をもとに平均伸び率を考慮して算出		
確保策の考え方	産婦人科・小児科等の関係機関との連携を強化し、支援が必要な家庭の把握を確実に行う。また、対象者にあつた養育支援が適切に行われるよう、体制の充実を図る。		
令和5年度の成果	○専門職による定期的な面接により支援が必要な子育て世帯の把握につながり、必要な支援を実施することができた。（子育て世帯訪問支援事業の家事・育児支援と並行して実施） （令和5年度実施状況） 養育支援訪問事業の実施 ・実対象人数：13人（令和4年度：12人） ・支援回数（延べ）：224回（令和4年度：126回） ・専門的支援（保健師）：77回（令和4年度：49回）		
課題	○虐待などのハイリスクな子育て世帯の早期把握、自助の見極めを行いながらサポートプランを作成して適切な福祉サービスや子育て支援サービスにつなげることが必要である。		
今後の取組方針	○産婦人科等の医療機関との情報共有や伴走型相談支援における全数面接等により支援を必要とする対象を把握する。 ○公的な子育て支援事業（家事代行サービス、子育て世帯訪問支援事業など）だけでなく、民間の福祉サービスや子育て支援サービスの把握に努め、適切な支援を実施していく。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

(単位：実対象人数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	20	20	20	20	20
	b 確保数	20	20	20	20	20
	実施体制	○担当保健師の配置 ○訪問支援者の配置				
B 実績値	a 実績値	14	8	12	13	
	b 実績値	14	8	12	13	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	▲6	▲12	▲8	▲7	

注) 実績値における「量の見込み」及び「確保数」は、どちらも「実績値」と表記しています。

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	⑪利用者支援事業	提供区域	—								
概要	子どもとその保護者等が、個別の状況に応じて、適切な教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、身近な場所で教育・保育施設の入所、子どもの預かりや発達状況など子育てに関する日常的な相談に応じ、地域の子育て支援に関する情報を提供するとともに、必要に応じて助言・手続きに必要な窓口等の紹介などを行う。 【事業類型】 <table><tr><td>区分</td><td>実施内容</td></tr><tr><td>①特定型</td><td>保育コンシェルジュのような教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報集約・提供、相談、利用支援・援助を行う</td></tr><tr><td>②基本型</td><td>特定型に加え、関係機関との連絡調整、連携・協働、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有などを行う</td></tr><tr><td>③母子保健型</td><td>保健師等の専門職が全ての妊産婦等を対象に上記の利用者支援と地域連携を行う</td></tr></table>			区分	実施内容	①特定型	保育コンシェルジュのような教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報集約・提供、相談、利用支援・援助を行う	②基本型	特定型に加え、関係機関との連絡調整、連携・協働、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有などを行う	③母子保健型	保健師等の専門職が全ての妊産婦等を対象に上記の利用者支援と地域連携を行う
区分	実施内容										
①特定型	保育コンシェルジュのような教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報集約・提供、相談、利用支援・援助を行う										
②基本型	特定型に加え、関係機関との連絡調整、連携・協働、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有などを行う										
③母子保健型	保健師等の専門職が全ての妊産婦等を対象に上記の利用者支援と地域連携を行う										
量の見込みの考え方	市内に1箇所設置										
確保策の考え方	母子保健型を中核とした子育て世代包括支援センターにおいて、関係機関と連携を図りながら、保健師等による相談体制を整える。支援の必要な妊産婦等を早期に把握し、支援事業へとつなぐことで、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行っていく。										
令和5年度の成果	○保健師等を配置し、伴走型相談支援事業等においてすべての妊婦や子育て家庭との面談時に、あらゆる相談へ対応し、必要な支援へつないだ。（母子保健型として実施） ○不安や悩みを抱える保護者や子どもが地域の身近な場所で相談し、適切なサービスを利用できるよう、利用者支援専門員を中心とした、地域の中での子育て支援の連携体制構築を市内2地区でモデル的に実施した。（子ども・子育て支援連携体制促進事業） （令和5年度実施状況） 妊婦の健康相談対応件数 電話相談：2,078件、面接：2,409件、訪問：162件										
課題	○子育て家庭が地域の中で安心して生活できるためには、母子保健を中心とした取り組みに加え、利用者支援専門員が地域の身近な場所において当事者目線の寄り添い型の支援を実施する利用者支援事業（基本型）が必要である。										
今後の取組方針	○母子保健を中心とした取り組みに加え、地域の中で子育て支援を行う機関や団体等との連携体制構築をモデル的に実施する。また、令和6年4月設置の母子保健機能と児童福祉機能が一体となったこども家庭センターに加え、地域子育て相談機関の設置を見据え、包括的な支援体制のもと寄り添い型の支援を行うための本市に適した地域での相談支援のあり方を検討していく。										

量の見込みと確保策

長崎市全体

(単位：実対象人数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所
	b 確保数	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所
	実施体制					
B 実績値	a 実績値	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	
	b 実績値	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	母子保健型 1箇所	
計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	0	0	0	0	

注) 実績値における「量の見込み」及び「確保数」は、どちらも「実績値」と表記しています。

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業	提供区域	—
概要	幼稚園や保育所等で必要な副食費、教材費・行事費等に要する費用を徴収（実費徴収）する場合に、その一部又は全部を助成する。		
量の見込みの考え方	令和2年度に対象となる幼稚園数が減少することに伴い、令和元年度からの対象園児数の減少を推計し、令和2年度以降の見込みとして算出。 見直し後：令和4年度の当初予算要求時に算出した見込み数を基準として、1号認定児童の利用児童数の伸び率の推計値を利用し算出。		
確保策の考え方	すべての対象者に給付するため、量の見込みと同数とする。		
令和5年度の成果	施設型給付を受けない私立幼稚園に通う低所得世帯等に対し、副食費の給付を行った。 令和5年度 実対象人数38人（延べ319月分）		
課題	新制度に移行していない施設がある。		
今後の取組方針	施設型給付を受ける施設との公平性の観点から、今後も事業を継続する。		

量の見込みと確保策

長崎市全体

(単位：実対象人数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 計画値	a 量の見込み	114	112	110	108	106
	b 確保策	114	112	110	108	106
	実施体制	—				
B 実績値	a 量の見込み	144	79	73	38	

注) 実績値における「量の見込み」は「実績」と読み替える。

計画値と実績値の差 B - A	a 量の見込み	30	▲ 33	▲ 37	▲ 70	
--------------------	---------	----	------	------	------	--

基本施策：2 地域子ども・子育て支援事業の推進

個別施策：(1)地域子ども・子育て支援事業の実施

事業名	⑬多様な主体が新制度に参入することを促進するための事業	提供区域	—
概要	(巡回支援) 多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行う。 (特別支援) 私学助成（特別支援教育経費）や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こども園で受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を助成する。		
量の見込みの考え方	—		
確保策の考え方	—		
令和5年度の成果	未実施		
課題	(特別支援) 支援が必要な子どもが年々増加傾向であるため、子どもを受け入れる認定こども園・保育所・小規模保育事業実施施設への十分な支援が必要である。		
今後の取組方針	(巡回支援) 既存の施設の活用を基本としていることから、現時点では実施する予定ない。 (特別支援) 特別な支援が必要な子どもの受け入れを促進するため、国の検討状況を見ながら検討を行う。なお、長崎市独自の障害児保育対策事業及び発達促進保育特別対策事業において、支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園・保育所・小規模保育事業実施施設への補助を行っており、今後も引き続き行っていく。		

基本施策：３ 子育ての負担軽減

個別施策：（１）子育てに関する情報の収集・発信の充実

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
101	イーカオの充実	○行政の取組みや制度のお知らせ、幼稚園・保育所等の施設情報、イベント情報を掲載	子育て応援情報サイト「イーカオ」により子育て家庭が必要としているタイムリーな情報を随時更新しているものの、利用者より「分かりにくい」「使いにくい」といった意見が出ており、子育て家庭が知りたい情報をうまく伝えられていない状況にある。	子育て家庭が必要としている情報（保育施設の空き状況・利用手続き、児童手当、予防接種、福祉医療制度、イベントスケジュール、子育て支援センター）を正確にわかりやすく伝えるため、パパママモニターから聴取した利用者視点での意見を活かし、「イーカオ」をリニューアルする。	こども政策課
101	子育てガイドブックの更新	○行政の取組みや制度、幼稚園・保育所等の施設情報等を掲載した「子育てガイドブック」を発行 ○令和5年8月に改定版を発行 ○子育て応援アプリ「イーカオ+（プラス）」に電子版を掲載	○情報量が多いので、見やすくわかりやすいガイドブックにする必要がある。	○見やすくわかりやすくするため、民間のノウハウを取り入れながら、ガイドブックの協働作成をする。	子育てサポート課
101	母子保健事業における情報提供	○乳幼児健康診査や育児学級、訪問相談等において子育て家庭に対し、様々な制度や育児・地域に関する情報提供を実施	○制度の変化が著しく、十分に周知できていない部分がある。	○地域で安心して子育てができるよう、妊娠期から適切な時期に必要な情報提供を行う。	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課

個別施策：（２）子育てに関する相談体制の充実

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
101	こども・子育てイーカオ相談の周知・充実	○妊娠・出産・子育てに関する各種相談に、電話、メール、LINE、窓口、オンラインにて専門職が応じ、必要な支援へつなぐ（令和6年2月～LINE相談を開始） ○ホームページ掲載や、相談先を記載したカードの配布に加え、新たに小中学生用の学習用端末のリンク集において周知した。	○子どもからの相談が少ない状況にある。	○日頃子育て家庭が慣れ親しんだSNS等を活用し、今後も周知・啓発を図る。 ○こども相談センターの設置	子育てサポート課 こどもみらい課
101	親子の心の相談の実施	○専門職（小児科医師、精神保健福祉士）による相談を実施 ・相談回数：それぞれ毎月1回（R5年度実績：小児科21人・精神科17人） ○職員が担当しているケースに対する助言をもらう機会になった	○専門家に相談したいが病院には行きづらいという保護者の声も多い	○専門家に相談したいというものの、病院受診をためらう保護者も多いため、継続して実施する。	子育てサポート課
102	子育て世代包括支援センターにおける相談支援	○相談窓口について周知するとともに、支援が必要な妊産婦等の早期発見と保健師による保健指導等を実施。 ○伴走型相談支援事業において、妊娠届出時、妊娠8か月時、出生後の各時期に保健師等による面談等を実施。	○子育て家庭が地域の中で安心して生活するためには、利用者支援専門員が、地域の身近な場所において当事者目線の寄り添い型の支援を実施する利用者支援事業（基本型）が必要である。	○令和6年4月のこども家庭センター設置及び地域子育て相談機関の設置を見据え、包括的な支援体制のもと寄り添い型の支援を行うための本市に適した地域での相談支援のあり方を検討していく。	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課

個別施策：（３）子育てを通した仲間づくりの推進

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
102	お遊び教室の開催	○乳幼児を持つ親子の集団遊びや保護者同士の交流・育児相談を目的としたお遊び教室においては、地域の身近な場所で開催し子育て家庭の不安軽減につながった。 お遊び教室開催箇所数、開催回数及び参加者数 （R4 35か所、449回、9,983人→R5 32か所、401回、10,312人）	○子育てに不安を感じている保護者は多く、子育てを通した仲間づくりを推進する必要があるが、お遊び教室においては低年齢児と保護者の参加が増える一方で、就学前の幅広い年齢の児童と保護者の参加が少ない状況が続いている。	○お遊び教室について、父親も含めて参加者を増やすための効果的な広報を行うとともに、保護者のニーズに合わせた内容を検討する。	子育てサポート課
102	育児学級の実施	○育児学級を開催し、保護者同士の仲間づくりや、保健師等による育児相談を実施 ・開催回数：187回（令和4年度：238回） ・延参加者数：5,261人（令和4年度：4,899人）	○参加対象者（第2子以降の参加）や参加人数について、各地区でばらつきがある。 ○育児学級未参加者や参加中断者の保護者への状況把握、フォローが十分にできていない場合がある。	○育児への不安を解消し安心して子育てができるように、今後も継続して実施するとともに、未参加の保護者の状況把握に努め必要な支援を行っていく。	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
102	子育て支援センターの充実	○子育て支援センターに対する運営費補助 ・18か所（週6日型14か所、週3日型3か所、発達支援特化型1か所） ○子育て支援センターの施設修繕件数：13件	子ども・子育て支援事業計画に基づき、市内16区域への子育て支援センター設置が完了し、量の確保を行ったことから、今後は質の向上に取り組む必要がある。	サービスの充実、スタッフの資質向上、地域内の関係機関との連携強化に取り組み、質の向上を図る。	こども政策課

個別施策：(4)家庭の子育て力向上の支援

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
103	父親への子育て支援	○父親を対象にした『お遊び教室「パパDAY」』を開催し、父親と子どもが触れ合うきっかけを提供 ・開催回数：10回（市民会館で実施。令和4年度10回） ○両親学級や父親（パートナー）を対象とした育児学級の開催 ・開催回数：39回（令和4年度：37回） ・父親（パートナー）の参加者数：444人（令和4年度385人）	平日と同じ内容を実施しており、参加者のニーズに合わせた内容が十分に検討できていない。 ○日程が合わない、定員を超えている等で希望しても参加できない場合がある。また、参加する父親（パートナー）が限られている。	内容の見直しを行いながら、父親の子育てへの参加を引き続き促進する。 ○家族が協力して子育てができる環境をつくるため、父親（パートナー）への子育て支援を継続して行うとともに、子育てに関する情報をさらに広く周知していく。	子育てサポート課 子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
103	ファミリー・プログラムの実施	○ワークショップ「ファミリー・プログラム」の実施 ・市内小・中学校 97校中 延べ29回実施（令和4年度 97校中 延べ34回実施） ・PTA役員研修会、教職員研修会などでも実施 ・開催回数：55回、参加者数：2,277人（令和4年度 開催回数：59回、参加者数：1,932人） ※新型コロナウイルスの感染症第5類移行により、昨年度に比べて回数は同程度であるが、参加者は増加した。	○コロナ禍以前に比べると、3～4割程度の回数、参加者数であり、行動制限されていた影響が残っている模様である。 ○家庭教育支援の観点から、PTA以外にも地域連携に繋がる実施が必要である。 ○ファシリテーター（進行役）の実働人数が少なく、あまり多くの実施は見込めない。	○各PTA活動にファミリープログラムを推進し、単位PTAで年に1回は実施するように周知に努める。 ○自治会や育成協にもファミリープログラムを周知し、地域で家庭教育支援に努める体制作りに寄与する。 ○ファシリテーター養成講座を企画し、ファミリープログラムを進行できる人材育成に努める。	生涯学習企画課
103	子育て応援講座	○絵本の読み聞かせやママのための講座などの実施 ・開催回数：12箇所 263回（令和4年度：13箇所 192回）	読み聞かせや子育て応援講座を開催しても、それを必要としている人に情報が届いているかが課題と考えられる。	SNS等での発信を検討していきたい。	生涯学習企画課 （各公民館 各文化センター）

個別施策：(5)地域や商店街、職場などで子育てを応援する取組みの推進

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
104	赤ちゃんの駅設置推進	○授乳室やオムツ替えスペースを市民に無料で開放してくれる施設について企業等に働きかけを行うとともに、赤ちゃんの駅認定施設をホームページで紹介し広く周知を行う ・認定施設 114施設（公共：83施設、民間：31施設）	認定対象の施設は、まだあると考えられ、制度の周知が必要である。	制度の意義を伝えていくとともに、イーカオサポーター制度との連携を図り、情報発信を充実させる。	こども政策課
104	地域コミュニティ連絡協議会の設立及び運営支援	○主に、地域の話し合いの場を支援したことで、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が新たに10地区設立し、合計44地区となった。 協議会の活動及び運営に係る経費の財政支援やまちづくりを支援する職員による運営支援を行うことにより、自主的、自立的に地域課題の解決に向けた取り組みが進んでいる。また、協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルを身につけるため、まちづくりを支援する市職員の研修を行うことで（6回 延186人）、地域への支援体制の充実が図られた。 ○協議会の担い手育成のため、地域の担い手を対象として、協議会や市民活動団体の活動事例等の発表を行う「わがまちみらい情報交換会」を開催し（103名）、担い手同士のつながりづくりや地域運営のノウハウの習得に寄与した。 ○協議会の設立を支援するため、外部講師による講話及び参加者同士で意見交換を行う「わがまちみらい勉強会」等を開催したことで、設立準備委員会が新たに3地区設立し、合計8地区となった。	○市のホームページや各協議会による情報誌・SNS等により情報発信しているものの、協議会の活動が住民へ十分に浸透していない。 ○協議会及び設立準備委員会を設立している地区を合わせて6割強の地区で、地域のまちづくりの取組みが広がっているものの、若い世代の参加が少ない、新たな人材の掘り起こしができていないなどの理由から、「後継者や担い手の育成が課題」という声もある。 ○協議会及び設立準備委員会が設立していない地区では、まとめ役となる団体や担い手が不足していることなどの地域の実情、特性などから協議会設立に向けての機運が高まっていない地区もある。	○子育て世代を含む若い世代に対し、より具体的に自治体や地域コミュニティ連絡協議会の必要性や役割などをイメージできるようなプロモーションを実施することで、自治会や協議会に対する理解や関心を高め、参画と協働への理解を深めるとともに、自治会の加入促進に取り組む。 ○地域の担い手を対象として、協議会や市民活動団体の活動事例等の発表や担い手同士のつながりづくりを行う「わがまちみらい情報交換会」の開催や、「ながさまちづくり学校」等による研修・講座の実施及び効果的な情報発信をすることで、まちづくりの担い手となる人材の掘り起こし及び育成の支援を行う。 ○協議会の設立の検討に至っていない地区については、各地区の実情に合わせて策定した「支援計画」に基づいて、地区ごとの勉強会の開催やまとめ役となる団体、リーダーの掘り起こしを地域と連携して行うなど、具体的な設立に向けたイメージを共有できるような取組みにより機運醸成を図り、総合事務所・地域センターと連携して協議会設立に向けた支援を地域に寄り添いながら行う。	地域コミュニティ推進室ほか
104	まち全体で子育て家庭を支える仕組みづくりの検討	さまざまな子育て応援の取組み（お出かけサポーター・子どもの遊びサポーター・子どもの居場所サポーター・ババママ仲間づくりサポーター・寄附によるサポーター）を実施する民間団体を認定し、その情報を市が集約し、子育て家庭に情報発信する「イーカオサポーター制度」の令和6年度開始に向け、要綱の制定や広報周知のための印刷物の作成を行った。	イーカオサポーター制度の主旨を民間団体に対して広く周知し、参加を募る必要がある。	民間の子育てサービス情報を収集・精査し、国や県の類似事業があれば併せて「イーカオ」に掲載するなど、閲覧者が知りたい情報が、網羅的に掲載されるように工夫する。	こども政策課

104	ファミリー・サポート・センター事業の充実 【※子育て援助活動事業の再掲】	○会員については、「まかせて会員」、「おねがい会員」、「どっちも会員」すべてが増加し、活動回数についても全体として増加した。 ○地区によっては会員数の偏りも見られるため、需要と供給のバランスがとれるよう「まかせて会員」の登録拡大、認知度の向上につながる広報・周知が必要である。 ○年度末累計登録数：2,127人（1,966人） 【登録内訳】 ・おねがい会員：1,420人（1,302人） ・まかせて会員：617人（608人） ・どっちも会員：90人（86人） ○活動回数：4,302回（3,814回） ※（ ）内は4年度実績	○地区によっては会員数の偏りも見られるため、需要と供給のバランスがとれるように、特に「まかせて会員」の登録拡大、事業の認知度向上につながる広報・周知が必要である。 ○事業開始から15年以上経過しており、子どもや子育て家庭を取り巻く状況も変化しているため、現況に見合った制度設計の検討が必要である。	○必要な時に希望する地域で利用することができるように、通常の広報活動に加えて「まかせて会員」が少ない地域への事業の広報・周知を図る。 ○市民アンケートや他の自治体への実態調査などにより、事業全体について見直しを行う。	子育てサポート課
-----	---	---	--	--	----------

個別施策：（6）子育てを総合的に支援するための拠点の整備

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
104	こどもセンターの設置	○子育て支援に関するニーズ調査により、市民が拠点施設に求める機能について把握することができた。	アンケート調査では、拠点施設に求める機能として最も希望が多かったのが、「屋内の子どもの遊び場」、次いで「子どもが読書や学習ができる場」、「子どもの一時預かりができる場」であった。これらを集約できる施設の整備について具体的な検討が必要である。	市民ニーズ調査等を踏まえて拠点施設の必要性、役割等について、引き続き検討する。	こども政策課

個別施策：（7）経済的支援の実施

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
105	児童手当の支給	○中学校修了までの児童を養育している保護者へ児童手当を支給（公務員は勤務先から支給）	特になし	令和6年10月分からの制度改正について、受給者に支援が届くよう着実に実施する。	こども政策課
105	子ども福祉医療費の助成	○保険診療に係る一部負担金から自己負担額を差し引いた額を助成・自己負担額：1日上限800円、1か月上限1,600円（医療機関ごと）、調剤薬局は自己負担額なし 入院：3,845件 178,016千円 通院：679,681件 1,043,447千円	高校生世代への福祉医療費助成は償還払い方式であることから、子育て家庭にとっての一時的な費用負担や申請手続きに係る負担が発生している。	市が単独で実施している小中学生への助成について、県に対して制度化を要望する。また、高校生世代の現物給付化についても併せて要望する。	
105	助産の実施	○保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に助産を行った。（16人（令和4年度13人））	○経済的な面だけではなく多様な問題を抱えるケースも多い。	○経済的不安や若年による出産等、複数の要因を抱えているため、産後も保健師による家庭訪問等で支援する。	子育てサポート課
105	就学援助制度	○小中学校児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品や給食費などの経費の一部を援助 ・準要保護者数：5,863人（令和4年度：5,933人）	年度当初の申請については、周知が図られているものの、年度途中の家計急変者や転入者への周知が不足している。	全世帯へ情報の周知徹底と就学に必要な経費の精査を行うとともに、年度途中でも申請ができるように周知を進める。	教育委員会 総務課
105	幼児教育・保育の無償化	○利用する施設により不公平とならないよう、子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園を利用する低所得世帯等に対し、新制度に移行した施設と同様に副食費の補助を実施 ・令和5年度 実対象人数38人（延べ319月分）	新制度に移行しない施設がある。	○今後も継続して実施する。	幼児課
105	ひとり親家庭への経済的支援	○児童扶養手当の支給 ○保険診療に係る医療費の助成 ○高等職業訓練促進給付金等の支給 ・給付件数：58件（令和4年度50件） ○子育て世帯生活支援特別給付金の支給 ・ひとり親世帯：6,126人 306,300千円 ・その他の世帯：4,963人 248,150千円	臨時的な給付金だけではひとり親家庭の経済的な自立にはつながらないことから、継続した収入源としての就労につなげていく必要がある。	ひとり親家庭が安定した就労を行うことによって、安定した収入、さらには自立に繋がることから、就労支援と運動させながら支援を行う。	こども政策課

基本施策：４ 子どもの育ちへの支援

個別施策：（１）子どもが遊び・学ぶ場の充実

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
106	全天候型子ども遊戯施設の整備	○指定管理者による運営 あぐりドーム入館者数 130,843人 (令和4年度実績 59,903人(10月28日オープン以降))	曜日によっては予約が取れにくいことがあるため、人数制限の緩和を含めた施設利用のあり方を検討していく必要がある。	施設の定員について、こどもの人数見直し検討など、より利用しやすい施設となるよう、利用者や指定管理者からの提案を取り入れながら、運営の改善に努める。	こども政策課
106	放課後子ども教室の推進	○放課後子ども教室の実施 ・放課後子ども教室を41小学校区で委託事業として実施した。また、26小学校区は自主運営により実施した。 ・地域コーディネーター研修会を実施(1回)	○単発的なボランティアスタッフの候補者はいるものの、中心となって企画・運営し、継続的に関わることのできる人材が不足しているため、取りまとめ役のコーディネーターとなる人材の発掘が難しい。	○引き続き、コーディネーター等の人材育成やプログラムの更なる質の向上を図るため研修会を実施する。	こどもみらい課
106	放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型の推進方策	○一体型(校内交流型)の放課後子ども教室の実施 ・全67小学校区のうち36箇所一体型(校内交流型)の教室を実施	○一体型は、同一小学校内又は隣接する場所での実施が要件であるが、施設的环境が整っていない小学校区での実施が難しい。	○放課後対策推進審議会や地域コーディネーター研修会において、一体型の推進について協議を進める。	
106	青少年育成協議会の支援	○青少年育成協議会に対する補助 ・運営費・事業費の補助による支援(51団体)	○市内54団体のうち3団体が活動を休止するなど、事業活動が縮小、停滞している。	○引き続き、青少年育成協議会の活動を補助により支援することで事業の活性化を図る。	
106	人材育成	○青少年育成協議会等に対する研修会等の実施 ・親睦スポーツ大会(R5.7) ・合同研修会(R5.12) ・活動事例発表会(R6.2) ・放課後子ども教室コーディネーター研修会(R6.3)	○活動する会員の固定化や担い手不足により、関係者が負担や疲弊を感じ、事業活動が縮小、停滞している。	○引き続き、活動事例発表会等を通して、指導者の資質向上と担い手不足の課題に対して積極的な働きかけを行う。	
106	夏休み子ども講座等の公民館講座	○子ども講座・講演会などの実施 ・開催回数：17箇所 162回(令和4年度：17箇所 167回) ※新型コロナウイルス感染症が第5類移行したことにより、1回当たりの参加者の数が増え、令和4年度は実参加者が1,890人だったのに対し、令和5年度は2,390人であった。	低年齢の子どもの参加は例年多く見込めるが、中高生のような少い年齢の高い子どもたちの居場所が提供できるような試みが必要と考える。	自習室や図書室だけでなく、いろいろな経験ができる講座や場所を提供できるような内容を検討していきたい。	生涯学習企画課 (各公民館 各文化センター)
107	中高生と乳幼児のふれあい体験	○お遊び教室において、中学生及び高校生へ乳幼児や保護者とふれあい機会を提供 (令和5年度 延べ3回) ※令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の流行により未実施)	○申し込みのある学校が限られている。	○学校へ周知を行い、今後も引き続き実施する。	子育てサポート課
107	薬物や性感染症への知識普及	○HIV(エイズ)検査普及週間(6月)、世界エイズデー(12月)に合わせ、市内の高校、専門学校、大学へ性感染症予防のためのパンフレットを送付した。	全国的な傾向と同様に、梅毒患者の届出数が増加しており、20代が約4割と若い世代に多く、今後も性感染症予防について普及啓発が重要となっている。	市のHPを活用するなどして、梅毒を含めた性感染症の知識普及を図るとともに、保健所での性感染症検査の周知や、検査を受けやすくするための環境整備(検査の匿名化等)に取り組む予定。	感染症対策室
		○薬物乱用防止教室の実施 【薬物乱用防止教室実施率】 ・小学校：95.6%、中学校：100%、高校：100% (令和4年度：小学校：95.6%、中学校：100%、高校：100%)	児童生徒が主体的に関わり、理解を深められるよう「生徒参加型」を推進しているところだが、まだ講話形式で実施している学校も多いため、今後は開催方法等の工夫が必要である。	実施については、今後も各学校で計画的に行う。内容の工夫については、保健主事部会等で関係職員へ周知していく。	健康教育課

個別施策：(2)子どもの安全対策の推進

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
107	子どもを守るネットワーク活動の支援	○パトロール活動等の実施 ・すべての67小学校区においてパトロールを実施（6,788回） ・パトロール等を通して得た情報をネットワークメンバーで共有するための情報交換会を実施（508回）	○防犯活動の担い手が固定化、高齢化しており、新たな担い手が出てきていない。 ○ネットワークと地域コミュニティ連絡協議会の構成団体や活動内容が一部重複していることから、地域から活動や事務の負担感が上がっている。	○複数地区において、ネットワークのしくみを地域コミュニティ連絡協議会へ一元化するモデル事業を実施し、役員の会議出席等の負担軽減を図る。	こどもみらい課
107	少年センター活動	○補導活動 ・少年補導委員による補導活動の実施（延3,427人の補導委員が少年5,947人に声掛け） ○相談活動 ・子どもに関わる総合相談（イーカオ相談）の窓口である子育てサポート課にセンター職員を1名配置し、子育てサポート課職員とともに、子育て・いじめ・不登校・虐待等の相談に従事 ○環境浄化活動 ・有害図書類の回収（市内13箇所に白ポスト設置、2,283個の雑誌・DVD等を回収） ・コンビニやゲームセンター等（296店舗）を訪問し、県が指定する有害図書類の設置状況等調査、県保護育成条例の遵守等の依頼を行った。 ○子どもに関する事件・事故等の情報収集・分析・提供 ・安全注意報の発信。（不審者情報81件、有害鳥獣情報39件）	○活動する委員の固定化や高齢化等による担い手不足 ○現在、子どもからの相談の手段は、来所・電話・メール・ラインがあるが、子どもが相談しやすいしくみが求められている。	○地区別研修会に学校関係者を招聘することで情報交換を密にし、近隣地区の補導委員と学校関係者との連携を図る。 ○GIGAスクール構想で配布している端末を活用して、子どもから相談しやすいしくみを検討する（相談アプリの導入等）	
107	メディア利用のルールづくり	○メディア（スマートフォン等通信端末機）使用の際のルール必要性について「長崎っ子の約束」のチラシを、4月当初に各小中学校を通じて全児童生徒（全家庭）に配布。特に、新入生保護者に対しては、入学式後、PTA会長がチラシの内容について説明を行った。 ○「メディアに関すること」をテーマに、保護者及び教職員並びに親子向けのファミリー・プログラムを実施。 ・開催回数：11回、参加者数：592人（令和4年度 開催回数：6回、参加者数：340人） ○PTAでメディア研修会を実施。 ・開催回数：2回、参加者数：79人（令和4年度 開催回数：4回、参加者数：85人） ○メディア使用について、家庭でのルール作りについてさらに意識の高揚を図るために、あらゆる機会において、そのルールづくりと遵守について、啓発活動を推進する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べると減少傾向であるが、対策を講じることで昨年度よりは開催回数、参加者が増加した。	○長崎市PTA連合会と連携して周知に努めた「長崎っ子の約束」について、認知度は上がっているものの、ルール徹底には結びついていない。 ○チラシがマンネリ化しており、内容が時代の流れに見合っていないとも思われている（夜9時にはメディアオフ等）	○幼・保・こども園・小学校低学年からテレビやゲームとの適切な付き合い方ができるように家庭でしっかり話し合いをしてお互いが共通認識したルールを作り、そのルールを遵守できる環境づくりに協力してもらう。 ○携帯やスマホについては、メディアの危険性を伝える機会をつくり、親子がそれぞれの立場で責任を持って使用できるようにする。	生涯学習企画課

基本施策：５ 母と子の健康への支援

個別施策：（１）妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
108	子育て世代包括支援センターにおける相談支援【再掲】	○相談窓口について周知するとともに、支援が必要な妊産婦等の早期発見と保健師による保健指導等を実施。 ○伴走型相談支援事業において、妊娠届出時、妊娠8か月時、出生後の各時期に保健師等による面談等を実施。	○子育て家庭が地域の中で安心して生活するためには、利用者支援専門員が、地域の身近な場所において当事者目線の寄り添い型の支援を実施する利用者支援事業（基本型）が必要である。	○令和6年4月のこども家庭センター設置及び地域子育て相談機関の設置を見据え、包括的な支援体制のもと寄り添い型の支援を行うための本市に適した地域での相談支援のあり方を検討していく。	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
108	母子健康手帳の交付と保健指導	○妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、母子健康手帳交付時、妊娠8か月頃、出産後に保健師等専門職が面談等を実施。 ・交付数：2,036人（令和4年度2,341人）	○妊娠届出の遅い妊婦や10代の若年妊婦などの課題を抱えた特定妊婦全員について産婦人科医療機関等との情報共有の場が持てず、家庭状況や支援方針の共有ができていない場合がある。	○母子保健機能と児童福祉機能が一体となったこども家庭センターにおいて、包括的な支援体制のもと、すべての妊産婦、子育て家庭に寄り添った伴走型相談支援を実施するとともに、関係機関と連携しながら必要な支援につなぐ。	
108	妊産婦健康診査【再掲】	○妊婦健康診査（14回）及び産婦健康診査（2回）の実施 ○多胎妊婦及び低所得世帯の妊婦に対する健診費用の助成を開始（令和5年12月） 妊婦健康診査：延26,946回（令和4年度：30,335回） 産婦健康診査：延4,095回（令和4年度：4,576回） 妊婦多胎健康診査：延26回（令和4年度：－回） 初回産科健康診査：延8回（令和4年度：－回）	○異常が発見された妊婦に対しては、早期に治療につなぐため、医療機関と連携を図り支援することが必要である。 ○母子健康手帳の早期取得及び適切な妊婦健診について啓発が必要である。	○伴走型相談支援の全数面接において妊産婦健診の受診を促進し、必要な支援が適切に行えるように医療機関等との連携強化を図る。 ○子育て家庭の経済的負担の軽減にも配慮するとともに、安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えられるよう母子の健康管理を図る。	
108	産前産後の支援	○産科医療機関との連携による、支援が必要な人の早期把握と支援の実施 ○産後ケア事業に係る制度拡充 令和5年9月 ・アウトリーチ（訪問）の導入 ・ショートステイ・デイケアにおける利用形態・回数の見直し ・一般世帯への利用者負担額の減免開始 ・里帰りした産婦への償還払い開始 令和5年11月 対象者を「産後ケアを必要とする者」へ拡大 ※ショートステイの受け入れ施設が8か所から10か所へ増加 利用実績：ショートステイ 229回、デイケア 463回、 アウトリーチ121回 （令和4年度：ショートステイ 65回、デイケア 166回）	○対象者の拡大が通年ベースとなることや令和5年度に行った事業拡大の周知等による利用者の増加が見込まれることから、実施施設の受け入れが困難となる可能性がある。	○令和5年度に事業の見直しを行った内容の評価を行うとともに、引き続き利用者のニーズや実施施設の状況を把握し、産科医療機関等と連携しながらより利用しやすい環境を整えるための事業のあり方について検討していく。	
108	訪問や教室による育児への支援	○妊産婦・乳幼児への訪問指導の実施 ・延件数：4,379件（令和4年度3,266件） ○各種健康教室の開催（両親学級・育児学級等） ・開催回数：365回（令和4年度：420回） ・延参加者数：7,336人（令和4年度：6,932人）	○産婦や子育て家庭のニーズをふまえながら、両親学級や育児学級などの各種教室の開催を検討していく必要がある。	○育児への不安を解消し安心して子育てができるように、今後も継続して実施する。	子育てサポート課
108	不妊への支援	○令和4年度から特定不妊治療が保険適用となり、今まで以上に多くの方が治療を受けられる環境となったことに加え、長崎県が実施する不妊治療（先進医療）の助成制度や、専門職による相談窓口の紹介を行い、治療を受けられる環境づくりを促進した。	○特定不妊治療が保険適用となったことから費用面では治療を受けやすい環境となった一方で、さらに不妊治療に関する相談に対応する必要があるとともに、治療のための休みがとりにくいなど、職場や周りの方々の不妊治療に対する理解が不十分な場合がある。	○子どもを持ちたいと思う方が安心して治療を受けられるよう、治療を希望する人や職場など周りの方々に対し、長崎県や産科医療機関等関係機関と連携して不妊治療についての知識の普及や啓発を行う。	

個別施策：（２）子どもの健やかな成長への支援

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
109	健康診査等の実施	○乳幼児健康診査（歯科健康診査を含む）の実施 ・集団健診：4か月児、1歳6か月児、3歳児：6,938人（令和4年度7,594人） ※7か月児、10か月児の一部を含む ・医療機関での個別健診：7か月児、10か月児：4,273人（令和4年度4,616人） ○3歳児健診以降の幼児時期の発達相談の実施	○未受診者へは訪問や電話等により、期間を定めて受診の必要性を保護者へ説明しているが、多忙等、保護者の都合により受診に至らない場合がある。	○今後も適切な時期に受診ができるよう、未受診者の把握と受診勧奨に努める。	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
109	予防接種の実施	○定期予防接種の実施 ○任意予防接種（乳幼児インフルエンザ）の実施（令和4年度実績 14,614件） （令和5年度実績 12,510件）	年々予防接種の接種件数が減少している。	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種についてわかりやすく周知し、接種を促す。	こども政策課

109	小児医療に対する支援	○未熟児養育医療費、自立支援医療（育成医療）費、小児慢性特定疾病医療費の助成	支援を必要としている世帯に適切かつ迅速に助成を行えるよう、情報提供を行っていく必要がある。	子育てサポート課と連携し、早期の情報提供を行い、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支援する。	こども政策課
-----	------------	--	---	--	--------

基本施策：6 児童虐待等の防止

個別施策：（1）虐待・いじめ等の発生予防

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
110	子どもを守る条例の周知・啓発	○「こどもイーカオ相談カード」を夏休み前に全小中高等学校児童に配布し、いじめ等の相談窓口を周知した。（配布数30,610枚） ○小学高学年を対象に「いじめ防止子どもワークショップ」を実施し啓発に務めた。また、子どもを守る連絡協議会では「乳幼児期の虐待体験が心身の発達にもたらす負の影響について」の学びや関係団体における活動の情報交換を実施した。	○こどもイーカオ相談カードについて、効果的な配布時期や周知媒体の検討が必要。	○ワークショップや連絡協議会を実施し、子どもたちへの相談カード配布等引き続き周知・啓発に取り組むとともに、関係機関と連携していじめ等の防止に努める。	子育てサポート課 こどもみらい課
101	こども・子育てイーカオ相談の周知・充実【再掲】	○妊娠・出産・子育てに関する各種相談に、電話、メール、LINE、窓口、オンラインにて専門職が応じ、必要な支援へとつないで（令和6年2月～LINE相談を開始） ○ホームページ掲載や、相談先を記載したカードの配布に加え、新たに小中学生用の学習用端末のリンク集において周知した。	○子どもからの相談が少ない状況にある。	○日頃子育て家庭が慣れ親しんだSNS等を活用し、今後も周知・啓発を図る。 ○こども相談センターの設置	
110	親子の心の相談の実施【再掲】	○専門職（小児科医師、精神保健福祉士）による相談を実施 ・相談回数：それぞれ毎月1回（R5年度実績：小児科21人・精神科17人） ○職員が担当しているケースに対する助言をもらう機会になった	○専門家に相談したいが病院には行きづらいという保護者の声も多い	○専門家に相談したいというものの、病院受診をためらう保護者も多いため、継続して実施する。	子育てサポート課
110	養育支援訪問事業の実施【再掲】	○養育支援訪問事業の実施 ・実対象人数：13人（令和4年度：12人） ・支援回数（延べ）：224回（令和4年度：126回） ・専門的支援（保健師）：77回（令和4年度：49回）	○虐待などのハイリスクな子育て世帯の早期把握、自助の見極めを行いながらサポートプランを作成して適切な福祉サービスや子育て支援サービスにつなげることが必要である。	○産婦人科等の医療機関との情報共有や伴走型相談支援における全数面接等により支援を必要とする対象を把握する。 ○公的な子育て支援事業（家事代行サービス、子育て世帯訪問支援事業など）だけでなく、民間の福祉サービスや子育て支援サービスの把握に努め、適切な支援を実施していく。	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
110	子育て世代包括支援センターにおける相談支援【再掲】	○相談窓口について周知するとともに、支援が必要な妊産婦等の早期発見と保健師による保健指導等を実施。 ○伴走型相談支援事業において、妊娠届出時、妊娠8か月時、出生後の各時期に保健師等による面談等を実施。	○子育て家庭が地域の中で安心して生活できるためには、利用者支援専門員が、地域の身近な場所において当事者目線の寄り添い型の支援を実施する利用者支援事業（基本型）が必要である。	○令和6年4月のこども家庭センター設置及び地域子育て相談機関の設置を見据え、包括的な支援体制のもと寄り添い型の支援を行うための本市に適した地域での相談支援のあり方を検討していく。	

個別施策：（2）早期発見・早期対応への支援体制の充実

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
111	子ども家庭総合支援拠点による支援の充実	○児童虐待ハイリスク児童及び家庭の支援、特定妊婦の支援 ○関係機関との連絡調整 ・実対応 2,831件（令和4年度2,700件） ・延対応 41,372件（令和4年度41,748件）	○核家族化や地域のつながりの希薄化といった社会状況を背景とし、孤立した環境で育児する家庭が増えており、育児不安や保護者自身の心身の問題及び経済的な問題などもあわせもつなど、複雑かつ複合的な養育問題を抱える家庭に対し、相談対応に時間を要するケースが増加している。	○様々な相談対応に迅速かつ適切に対応できるよう、職員の専門的な知識・技術の向上を図る。	子育てサポート課
111	早期発見、早期対応	○虐待相談は児童に対する極めて重大な人権侵害であるため、早期対応や早期解決のために適切な専門機関等へつないでいる。 ・相談対応件数のうち児童虐待に関する実対応 724件（令和4年度490件）、延対応 12,442件（令和4年度 延対応10,169件）	○核家族化、地域のつながりの希薄化等により、育児の孤立化や負担感が増すことで、多くの対応を必要とする様々な要因が複合的に絡み合う対応困難な相談が増加している。	○関係機関と連携し、児童虐待の発生予防・早期発見を図るため、今後も引き続き実施する。	

111	関係機関との連携、職員の資質向上	○親子支援ネットワーク地域協議会をはじめとした関係機関との連携による児童虐待の発生予防・早期発見 ○関係機関との会議等の開催 ・親子支援ネットワーク地域協議会代表者会議 1回（令和4年度1回） ・実務者会議： 10回（令和4年度 11回） ・個別ケース会議： 486回（令和4年度 485回） ・児童虐待防止研修： 6回（令和4年度 8回）	○多くの対応を必要とする様々な要因が複合的に絡み合う対応困難な相談が増加している。また、そのことにより親子支援ネットワーク地域協議会個別ケース会議の開催数も年々増加傾向にあり、調整に時間を要している。	○親子支援ネットワーク地域協議会個別ケース会議についてはweb会議も導入し参加しやすいような環境調整をし、より一層関係機関との連携強化を図る。また、対応困難な相談にも、長崎県児童相談所職員との人事交流と定期的な連絡会議を行うことで、円滑な連携及び職員の資質向上に努め相談体制の充実を図る。	子育てサポート課
111	乳児家庭全戸訪問事業の実施【再掲】	○乳児家庭全戸訪問事業の実施 ・訪問件数：1,507件（令和4年度1,544件）	○令和5年4月より開始した伴走型相談支援事業の、専門職による出生後面談と実施時期が重なっており、訪問のあり方が整理できていない。	○伴走型相談支援の出生後面談と本事業の実施方法を見直し、保健師・助産師による専門職の訪問へ変更し、その家庭の状況を把握してより早期に不安や悩みに対応することで、継続した寄り添い型の支援へとつなげる。	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課

基本施策：7 ひとり親家庭への支援（長崎市ひとり親家庭等自立促進計画）

個別施策：（1）生活の支援

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
112	母子・父子自立支援員による相談	○母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等の生活指導や相談助言を実施 ・延相談件数：3,361件（令和4年度3,721件）	ひとり親家庭等からの相談内容は多岐に渡り、複雑なケースもあることから、対応が難しい事例がある。	研修等の機会を捉えて母子・父子自立支援員の相談スキル向上を図り、生活安定と自立促進を図るため、今後も継続して実施する。 また、よくある相談等についてはFAQによる自動応答等の可能性について検討する。	こども政策課
112	日常生活支援	○家庭生活支援員を派遣し、家事・育児支援を実施 ・利用世帯：32世帯、利用回数：57回、延利用時間：143時間（令和4年度 利用世帯：12世帯、利用回数：31回、延利用時間：72.5時間）	○昨年度に比べて利用実績は増加しているが、同一利用者がみられ、支援を必要としている対象世帯に情報が行き届いていない。	○ホームページやチラシ等により支援が必要な方への周知に努め、また、関係機関へも周知を行うことで、幅広い利用につなげる。	子育てサポート課
112	母子生活支援施設	○母子生活支援施設「白菊寮」を指定管理者制度により運営 ・入所者数：2.3世帯4.8人（令和5年度平均）（令和4年度平均 2.4世帯5.8人） ○DV被害者等で市外から本市施設に入所する者もいる ○本市から県外施設に入所する者もいる	施設の構造が前近代的で利便性が低く、プライバシーの確保も不十分である。また、保育所と併設しているが、DV避難での入所もあり、保育所にとって運営面で不安がある。	施設の今後のあり方について、サウンディング調査を実施し、事業の民間移譲も含めて検討する。その間は引き続き施設の適正な維持管理に努めていく。	こども政策課 子育てサポート課
112	保育所への優先的入所	○保育所等への入所選考において、父子・母子等のひとり親世帯については、保育が必要な事由による基準点に加点を行い、優先的な入所を図った。 ・新規入所児童数149人（令和4年度 158人）	○児童の年齢や区域によっては、ひとり親世帯でも保育所等に入所できないことがあった。	○継続して優先的入所選考を実施する。	幼児課
112	市営住宅への優先的入居	○母子・父子世帯について、市営住宅への優先入居を実施 ・母子・父子世帯：募集実績8戸（入居実績2戸）	特になし	○継続して優先入居を実施する。	建築総務課

個別施策：(2)経済的支援

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
113	児童扶養手当の支給	○ひとり親家庭等で父または母と生計を同じくしていない児童を養育している母または父または養育者に児童扶養手当を支給	児童扶養手当のみではひとり親世帯の家計を賄うことはできなことから、就労支援等他の施策連携が必要である。年金受給開始に伴う過誤払いが増加傾向にある。	令和6年11月分からの制度見直しについて、受給者に支援が届くよう着実に実施する。 過誤払いに関しては、窓口申請時及び現況届受付時に、年金受給決定時には迅速な届出が必要な旨の案内を強化していく。	こども政策課
113	ひとり親家庭・寡婦福祉医療費の助成	○保険診療に係る一部負担金から自己負担額を差し引いた額を助成【自己負担額】 ・ひとり親家庭：1日上限800円 1か月上限1,600円（医療機関ごと） 入院：404件 19,069千円、通院：62,909件 157,151千円 ・寡婦：1日上限1,200円(入院のみ) 3件 95千円	市は、現物給付で実施しているが、県は乳幼児のみ現物給付とし、小中高校生及びひとり親は償還払いとしている。そのため、乳幼児以外について県の補助率が減額されている。	県に対して、乳幼児以外についても現物給付とするよう要望する。	
113	母子父子寡婦福祉資金貸付金	○母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施 ・貸付件数：6件、貸付金額：2,616千円（令和4年度 貸付件数：10件、貸付金額：4,563千円）	授業料等減免や給付型奨学金等の新制度の開始に伴い、ひとり親家庭にとって修学資金等の必要性が小さくなったと思われるが、一方で、制度内容が十分に行きわたっていないことも考えられる。	プッシュ型の情報発信など制度内容の周知を強化する。	
113	保育料等の減免	【保育料】 ○多子世帯において、第1子とカウントする対象年齢を引き上げ、第3子以降の保育料無料化を実施する所得制限の引き上げを行った。（国基準どおり） （対象となる世帯） ・3号認定：市民税所得割課税額97,000円未満の世帯 ・対象者：130人（令和4年度 137人） 【放課後児童クラブ】 ○利用料減免 ・ひとり親家庭等の低所得世帯の経済的負担を軽減するため、利用料の減免を行った。さらに、長期休暇期間に係る利用料加算額も減免対象として支援した。（1,584人）	子育て家庭を対象としたアンケートなどでは、子育てにお金がかかり、経済的不安を感じている人が多い。 ○長崎市独自の補助制度により利用料減免措置をしているが、その財源の確保。	○保育所等を同時に利用する多子世帯の第二子以降の保育料を無償とし、今後も子育て世帯の負担軽減を図っていく。 ○引き続き、低所得世帯に対する利用料の減免措置を実施する。 ○引き続き、国県に利用料減免の補助制度の創設を要望し、財源の確保を図る。	幼児課
					こどもみらい課

個別施策：(3)就業の支援

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
114	母子父子自立支援プログラムの策定	○自立支援計画の策定及びきめ細かで継続的な就労支援の実施 ・計画策定件数：33件（令和4年度 11件）	制度内容が十分に行きわたっているとは言えない。	情報発信の充実を図るとともに、生活安定と自立促進を図るため、今後も継続して実施する。	こども政策課
114	資格取得等への支援	○自立支援教育訓練給付金の給付（指定された講座を受講した者に対する受講費用の給付） ・給付件数：7件（令和4年度 5件） ○高等職業訓練促進給付金等の給付（指定された資格を取得するため、6ヶ月以上、養成機関で修業する母子家庭の母等に対する給付） ・給付件数：58件（令和4年度50件）	利用件数は増加傾向にあるが、まだ十分とは言えず、制度内容のさらなる周知が必要である。	生活安定と自立促進を図るため、今後も継続して実施するとともに、Instagramや広報等を利用し、幅広い情報発信を行う。	
114	ひとり親家庭等自立促進センターの運営	○「ひとり親家庭等自立促進センター」を運営（長崎県との共同運営）し、就労支援・生活支援を実施 ・延相談者数：6,848件（令和4年度 5,690件）	ひとり親家庭等からの相談内容は多岐に渡り、複雑なケースもあることから、対応が難しい事例がある。	母子・父子自立支援員との連携を強化しノウハウ等を共有するとともに、ひとり親家庭等の自立支援のため、今後も継続して実施する。	
114	関係機関との連携	○ハローワーク、マザーズコーナーやながさき就職支援ルームとの連携 ・求人情報や各事業の情報の円滑な取得、提供 ・専門相談員の指導	関係機関との連携を徹底する必要がある。	ひとり親家庭等の自立支援のため、今後とも関係機関との連携を密にする。	

基本施策：８ 障害児への支援

個別施策：（１）障害児支援の充実

計画掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
115	教育・保育施設での受け入れ促進	○心身に障害又は発達遅滞のある児童を受け入れた施設に対する補助の実施 ・障害児保育対策事業：22施設（対象児童34人）（令和4年度 22施設（対象児童35人）） ・発達促進保育特別対策事業：72施設（対象児童 323人）（令和4年度 76施設（対象児童 335人）） ・医療的ケア児保育支援事業：2施設（対象児童7人）（令和2年度から実施）	支援が必要な子どもが年々増加傾向であるため、子どもを受け入れる認定こども園・保育所・小規模保育事業実施施設への十分な支援が必要である。	○継続して補助事業を実施する。	幼児課
115	放課後児童クラブでの受け入れ促進	○障害児受入に係る補助 ・障害児受入のための職員配置に係る経費に対する補助の実施（91クラブ、210人） ○資質向上研修 ・支援員に必要な知識及び技術の修得並びに課題や事例を共有するための研修を実施（7回、延567人）	○障害児受入児童数も増加傾向にあり、より専門的な知識が必要となってきた。	○引き続き、障害児受入のための加配職員に係る経費の補助及び資質向上のための研修を実施する。	こどもみらい課
115	発達支援のための健康診査、相談の実施	○乳幼児に対する健康診査の実施 ・集団健診：6,938人、個別健診：4,273人（令和4年度：集団健診7,594人、個別健診4,616人） ○発達の遅れが気になる乳幼児に対する発達健康診査の実施 ・発達健診：73人（令和4年度72人） ○発達の遅れが気になる乳幼児に対する教室、育児相談会の実施 ・延参加者数：902人（令和4年度909人）	○3歳児健診以降の発達の偏りや育児相談の機会が就学相談までないことで、発達の問題が就学以降に顕在化する。	○3歳児健診以降の発達の問題を早期に発見し、適切な支援へ繋げるため、5歳児健診について検討する。	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
115	在宅サービス及び障害児通所支援の提供	○障害児の居宅介護支援の実施 ・ホームヘルパーの派遣などにより、適切な介護・家事・相談及び助言を実施した。 ○障害児の短期入所支援の実施 ・保護者が一時的に介護できなくなった場合などに、施設において当該児童を短期間預かった。 ○障害児通所支援 ・利用回数：266,430回（令和4年度251,864回） ○日中一時支援（タイムケア型） ・利用回数：40回（令和4年度63回）	障害児通所支援事業所等のサービスの質の向上を図るための取組みを進める必要がある。	○引き続き在宅支援の充実及び地域の療育体制の強化に努める。 ○障害の特性や個々のニーズに応じた質の高いサービスの提供を支援していくために、事業所に対して必要な研修や指導、情報提供を行う。	障害福祉課
		【障害福祉センター】 ○心身障害児・者の診療・評価を行い、その結果に基づいた適切な訓練、療育および指導、薬物療法を実施 ○外来診療の実施、診断書・証明書の作成 ・整形外科（医師：常勤1名） ・リハビリ科 ・小児科（医師：常勤3名・非常勤4名） ・精神科（医師：非常勤1名） ○療育支援事業、通園児に対しての健康診断、福祉相談等を実施	障害福祉センター診療所について、医師を増員し、受け入れ体制の充実を図っているものの、新規の受診希望者が増加を続けていることにより、令和5年度の平均診療待機期間は9.2月と依然として長い状況である。	○引き続き在宅支援の充実及び地域の療育体制の強化に努める。 ○障害福祉センター診療所の人員及び設備の充実・強化を図るとともに、県や協力医療機関、小児科医療機関等とも連携を行いながら発達障害児等の診療待機期間の解消を図るための取組みを進める。	
116	地域における療育支援の充実	【障害福祉センター】 ○保育所、幼稚園の職員等に対する療育技術指導の実施（189人）（令和4年度 192人） ○講習会（療育支援セミナー）の実施	保育所や幼稚園の職員等に対し、発達障害児等に係る支援について理解促進を図る必要がある。	○引き続き療育指導技術指導の実施などにより、発達障害に係る理解促進を図り、地域における療育支援の充実に努める。	
116	障害福祉センターにおける発達支援の充実	○巡回相談の実施 ・保育園、幼稚園：155箇所（令和4年度 167箇所） ・相談人数：364人（令和4年度 403人）（新規：333人、センター療育中児の相談：31人）（令和4年度 新規：375人、センター療育中児の相談：28人） ○就学児へのグループ療育の実施 ・訓練総数：126人（令和4年度78人） ○家族支援のためのペアレント・トレーニングの実施 ・受講者数：延88人（令和4年度 延98人）	障害福祉センター診療所において、新規の受診希望者が増加を続けていることにより、依然として診療待機期間が長い状況であるが、待機期間中においても早期の療育に繋がりやすい環境を作る必要がある。	○診療待機期間中における対応も含め、関係機関とも連携しながら引き続き発達支援の充実に努める。	

116	医療的ケアが必要な児童への支援の充実	医療的ケア児の支援に関する協議の場の設置、障害児福祉サービスの支援の充実	医療的ケア児の多くは、医療的ケアと常時の見守りを必要としており、保護者の介護負担が大きいため、介護負担軽減を図るための取組みが必要である。	○医療的ケア児支援のための関係機関等の協議の場において、医療的ケア児等の現状把握・支援等に関する協議を行うとともに、重度障害児や医療的ケア児の特性や個々のニーズに応じた障害児福祉サービス支援の充実を図る。 ○医療的ケア児に対し、指定訪問看護ステーションの看護師が、保護者の代わりに医療的ケアを含む見守りを行い、保護者の休息時間の確保や介護負担の軽減などを行う。	障害福祉課
116	就学・教育相談の充実	○発達障害を含む障害のある幼児、又は小学校入学にあたり保護者が心配している年長幼児に対する就学相談の実施（対象者：380人）（令和4年度327人） ・入学の際に選べる多様な「学びの場」や学校でできる特別な支援・配慮についての情報提供及び特性に応じた個別の助言 ・保育所等への訪問、職員からの聞き取りによる対象幼児に関する状況把握 ・スムーズな就学のための対象幼児の情報をまとめたサポートファイルの作成及び提供 ・電話、来所による就学・教育相談の実施（延べ5580件）（令和4年度 延べ5040件） ・訪問による就学相談の実施（幼児：198件、小・中学生34件）（令和4年度 幼児：326人、小・中学生：35人） ※就学相談件数の増加に伴い園訪問対象児を見直し、教育支援委員会の審議対象児のみの実施としたため令和5年度の幼児の件数が減少している。 ○子どもや保護者の悩みを解消し、学校での適切な支援につなげるため、小中学生の保護者を対象とした電話や面接による教育相談の実施	○就学相談件数が年々増加しており、現在の人員体制では対応できない状況になりつつある。反面、希望する保護者のみに行うため、保護者が希望しない場合は対応できない場合がある。	○未就学児や児童生徒及びその保護者に対し、就学相談等を通じて、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかなサポートを行う。	教育研究所
116	特別支援学級・通級指導教室の充実	○担当者研修会等の実施 ・新任特別支援学級担任・通級指導教室担当者研修 2回（令和4年度 2回） ・特別支援教育にかかる研修 26回（令和4年度22回） 【参考】 ※特別支援学級在籍児童生徒数の推移（基準日：5月1日） R3年度：1,028人、R4年度：1,119人、R5年度：1,351人 ※通級指導教室利用児童生徒数の推移（基準日：5月1日） R3年度：785人、R4年度：700人、R5年度：682人 ※通級指導教室は年間を通じて入退級が行われるため調査時期によって変動する。 特別支援学級の増加の理由として、開設基準が改正されたこと、特別支援教育の趣旨が正しく理解され、保護者及び児童生徒の特別支援学級・通級指導教室にかかる期待が高まったことなどが考えられる。	○特別支援教育に係る研修や啓発活動を行っているものの、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒が年々増加しており特別支援学級や通級指導教室の担当だけでなく、学校全体での組織的対応や教職員全体の特別支援教育への理解と資質の向上が必要である。	○GIGAスクール構想の推進により、オンライン研修を行うための環境が整備されたため、より効果的なオンライン研修を実施する。また、各学校への指導主事訪問による校内研修の充実とともに、指導教諭による計画訪問校数を増やし（令和6年度から2名配置）、更なる教職員の資質向上を図る。	教育研究所

基本施策：9 子育てと仕事の両立

個別施策：(1)ワーク・ライフ・バランスの推進

計画 掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
117	ワーク・ライフ・バ ランスの周知・啓発	○ホームページ「労政だより」でワーク・ライフ・バランスについての周知・啓 発を行った。 ・計画的な年次有給休暇取得促進について周知を行った。(7, 10 月号) ・女性の活躍推進に関する情報について周知を行った。(10、1月 号) ・ワーク・ライフ・バランスに関連するイベントや法令について周知を行った。 (7, 1月号)	更に、掲載内容を充実させる必要がある。	○今後も継続して市民や事業者への 広報周知に努める。	産業雇用 政策課
		○ワーク・ライフ・バランスの推進に関する意識の醸成を図るため、男女 共同参画推進センターにおいて、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を 10回実施し、187人が受講した。また、より受講者の理解度及び満足 度を高めるため、パネルディスカッションの形式を取り入れた講座を開催す るなどして、ワーク・ライフ・バランスに関する講座全体の理解度が81.6% から89.5%へ増加したこと、より市民に分かりやすい講座を実施する ことができた。	○ワーク・ライフ・バランスに関する講座 については、介護や父子を対象とした講 座などは定員以上の参加者があったも の、参加者が少ない講座もあるなど、 ひと講座あたりの参加者数にばらつきが ある。	○ワーク・ライフ・バランスに関する講座 については、1 講座あたりの参加者数 を増加させるため、興味を持ってもらえ るような講座内容を検討するほか、 SNS等を通じて講座の実施を呼びか けるなど、周知方法を工夫していく。	人権男女 共同参画室
117	企業の表彰	○市民や事業所の男女共同参画に対する意識の醸成を図るとともに女 性の社会進出を支援するために、男女がともに働きやすい職場環境づく りに取り組み、実践している9 事業所を表彰するとともに、その先進的な 取り組みを市ホームページ、啓発紙、広報ながさき、パネル展示などで周 知することで、多くの市民や事業所の意識の啓発、醸成につなげることが できた。	特になし	○男女がともに働きやすい職場環境 づくりに取り組んでいる事業所が増え るよう、SNSを積極的に活用した先 進的な取り組みの紹介や制度の周 知に努める。	
117	企業への融資	○低金利での融資制度 ・「中小企業いきいき労働環境整備資金」にて次世代育成支援対策 推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうちワーク・ラ イフ・バランスを促進する中小企業者を対象とし、低利での融資制度を 設けている。	制度は設けているものの、市中金利が 低く設定されている状況もあり、令和5 年度の融資件数は0件であった。	今後も継続して事業を実施する。	商業振興課
117	くるみん認定制度 の周知	○子育て応援情報サイト「イーカオ」において、認定制度の周知を行っ た。(令和5年度末時点で長崎市内では24企業が認定を受けてい る。※長崎労働局ホームページより)	厚生労働省が定めた制度で、事業に 関する認知度が低く、情報掲載が分か りづらい。	ワークライフバランスの推進企業の認 定については、市でも取り組みを行っ ているため、市の取組みと併せて「イーカ オ」内で分かりやすく周知する。	こども政策課
117	父親への子育て 支援 【再掲】	○父親を対象にした『お遊び教室「パパDAY」』を開催し、父親と子ども が触れ合うきっかけを提供 ・開催回数：10回（市民会館で実施。令和4年度10回）	○平日と同じ内容を実施しており、参 加者のニーズに合わせた内容が十分に 検討できていない。	○内容の見直しを行いながら、父親 の子育てへの参加を引き続き促進す る。	子育てサポート課
		○両親学級や父親（パートナー）を対象とした育児学級の開催 ・開催回数：39回（令和4年度：37回） ・父親（パートナー）の参加者数：444人（令和4年度385人）	○日程が合わない、定員を超えている 等で希望しても参加できない場合があ る。また、参加する父親（パートナー） が限られている。	○家族が協力して子育てができる環 境をつくるため、父親（パートナー） への子育て支援を継続して行うととも に、引き続き、産科医療機関等との 連携をはかっていく。	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課

個別施策：(2)子育てと仕事の両立のための基盤整備

計画 掲載P	主な取組み・事業	令和5年度の成果	課題	今後の取組方針	関係課
117	保育施設等の整備	【保育所・認定こども園】 ○老朽施設を対象とした施設整備を実施し、児童の安全・安心や保育 環境の向上を図る。 ・令和4～5年度にかけて、1施設の整備完了。 ・令和4～6年5月にかけて、1 施設の整備完了。(令和5年度に完了 予定であったが、全国的な資材不足により、工期が遅延したもの) ・令和5～6年度にかけて、3施設の整備を行う予定。 ○公立保育所の民間移譲に伴い、幼保連携型認定こども園を創設す る。 ・令和6～7年度にかけて、1 施設の創設を行う予定。	○施設側の意向によっては、想定通り に補助金への応募が来ない場合があ る。	○老朽施設の整備について、今後も 継続して補助事業を実施する。	幼児課
		【放課後児童クラブ】 ○放課後児童クラブの狭あい化の解消 ・大浦小学校区放課後児童クラブの運営事業者による施設整備に対 し補助を行い、狭あい化を解消。	○待機児童を発生させないため、小学 校区ごとに利用児童数を見込み、適 正な施設の確保を図っているものの、 一部クラブでは狭あい化している。	○継続して施設整備に対する補助 事業を実施するほか、学校の余裕教 室の活用も検討しながら、狭あい化の 解消に努めている。	こどもみらい課

推計人口と実績人口の比較

【長崎市全体】

(単位：人)

年度 年齢		R2		R3		R4		R5		R6	
			乖離率		乖離率		乖離率		乖離率		乖離率
0歳	a 計画値	2,773		2,697		2,629		2,574		2,524	
	b 実績値	2,622	▲5.4%	2,468	▲8.5%	2,497	▲5.0%	2,306	▲10.4%	2,076	▲17.7%
	b - a	▲151		▲229		▲132		▲268		▲448	
1歳	a 計画値	2,893		2,802		2,725		2,657		2,601	
	b 実績値	2,924	1.1%	2,651	▲5.4%	2,484	▲8.8%	2,527	▲4.9%	2,284	▲12.2%
	b - a	31		▲151		▲241		▲130		▲317	
2歳	a 計画値	3,061		2,884		2,793		2,717		2,649	
	b 実績値	3,062	0.0%	2,883	▲0.0%	2,621	▲6.2%	2,462	▲9.4%	2,486	▲6.2%
	b - a	1		▲1		▲172		▲255		▲163	
3歳	a 計画値	3,075		3,032		2,857		2,767		2,691	
	b 実績値	3,082	0.2%	3,048	0.5%	2,853	▲0.1%	2,606	▲5.8%	2,434	▲9.6%
	b - a	7		16		▲4		▲161		▲257	
4歳	a 計画値	3,099		3,060		3,018		2,843		2,753	
	b 実績値	3,096	▲0.1%	3,052	▲0.3%	3,007	▲0.4%	2,828	▲0.5%	2,564	▲6.9%
	b - a	▲3		▲8		▲11		▲15		▲189	
5歳	a 計画値	3,347		3,083		3,045		3,003		2,828	
	b 実績値	3,364	0.5%	3,116	1.1%	3,043	▲0.1%	2,978	▲0.8%	2,808	▲0.7%
	b - a	17		33		▲2		▲25		▲20	
0-5歳 小計	a 計画値	18,248		17,558		17,067		16,561		16,046	
	b 実績値	18,150	▲0.5%	17,218	▲1.9%	16,505	▲3.3%	15,707	▲5.2%	14,652	▲8.7%
	b - a	▲98		▲340		▲562		▲854		▲1,394	
6歳	a 計画値	3,216		3,305		3,044		3,007		2,965	
	b 実績値	3,253	1.2%	3,329	0.7%	3,096	1.7%	3,008	0.0%	2,937	▲0.9%
	b - a	37		24		52		1		▲28	
7歳	a 計画値	3,218		3,221		3,310		3,050		3,011	
	b 実績値	3,197	▲0.7%	3,221	0.0%	3,314	0.1%	3,087	1.2%	3,002	▲0.3%
	b - a	▲21		0		4		37			
8歳	a 計画値	3,316		3,202		3,205		3,293		3,034	
	b 実績値	3,332	0.5%	3,188	▲0.4%	3,212	0.2%	3,284	▲0.3%	3,066	1.1%
	b - a	16		▲14		7		▲9		32	
9歳	a 計画値	3,328		3,306		3,192		3,196		3,282	
	b 実績値	3,335	0.2%	3,312	0.2%	3,162	▲0.9%	3,196	0.0%	3,267	▲0.5%
	b - a	7		6		▲30		0			
10歳	a 計画値	3,311		3,311		3,289		3,176		3,179	
	b 実績値	3,298	▲0.4%	3,332	0.6%	3,296	0.2%	3,160	▲0.5%	3,180	0.0%
	b - a	▲13		21		7		▲16		1	
11歳	a 計画値	3,518		3,326		3,326		3,304		3,190	
	b 実績値	3,518	0.0%	3,292	▲1.0%	3,316	▲0.3%	3,287	▲0.5%	3,153	▲1.2%
	b - a	0		▲34		▲10		▲17			
6-11歳 小計	a 計画値	19,907		19,671		19,366		19,026		18,661	
	b 実績値	19,933	0.1%	19,674	0.0%	19,396	0.2%	19,022	▲0.0%	18,605	▲0.3%
	b - a	26		3		30		▲4		▲56	
0-11歳 合計	a 計画値	38,155		37,229		36,433		35,587		34,707	
	b 実績値	38,083	▲0.2%	36,892	▲0.9%	35,901	▲1.5%	34,729	▲2.4%	33,257	▲4.2%
	b - a	▲72		▲337		▲532		▲858		▲1,450	

※上段に計画値、中段網掛けに各年度4月1日時点の住民基本台帳に基づく実績値を記載。

(参考)

項目		R2	R3	R4	R5	R6
出産年齢女性人口 (15-49歳)	a 計画値	75,661	73,592	71,723	70,232	68,881
	b 実績値	76,173	74,149	71,619	69,562	67,476
	b - a	512	557	▲104	▲670	▲1,405
0-4歳人口	a 計画値	14,901	14,475	14,022	13,558	13,218
	b 実績値	14,786	14,102	13,462	12,729	11,844
	b - a	▲115	▲373	▲560	▲829	▲1,374
子ども女性比率	a 計画値	0.196949	0.196703	0.195509	0.193033	0.191893
	b 実績値	0.194111	0.190185	0.187967	0.182988	0.175529
	b - a	▲0.002838	▲0.006518	▲0.007542	▲0.010045	▲0.016364

		R2		R3		R4		R5		R6	
			乖離率		乖離率		乖離率		乖離率		乖離率
① 東長崎・橘・日見	a 計画値	2,393		2,271		2,194		2,125		2,022	
	b 実績値	2,404	0.5%	2,317	2.0%	2,200	0.3%	2,154	1.4%	2,011	▲0.5%
	b - a	11		46		6		29		▲11	
② 桜馬場・片淵・長崎 ・高島	a 計画値	1,708		1,648		1,624		1,584		1,531	
	b 実績値	1,726	1.1%	1,643	▲0.3%	1,645	1.3%	1,616	2.0%	1,543	0.8%
	b - a	18		▲5		21		32		12	
③ 小島・大浦・梅香崎	a 計画値	1,361		1,325		1,291		1,269		1,272	
	b 実績値	1,391	2.2%	1,353	2.1%	1,303	0.9%	1,232	▲2.9%	1,150	▲9.6%
	b - a	30		28		12		▲37		▲122	
④ 日吉・茂木・南	a 計画値	148		143		142		133		125	
	b 実績値	140	▲5.4%	145	1.4%	140	▲1.4%	128	▲3.8%	119	▲4.8%
	b - a	▲8		2		▲2		▲5		▲6	
⑤ 戸町・小ヶ倉・土井 首	a 計画値	1,636		1,553		1,477		1,410		1,359	
	b 実績値	1,608	▲1.7%	1,501	▲3.3%	1,434	▲2.9%	1,318	▲6.5%	1,202	▲11.6%
	b - a	▲28		▲52		▲43		▲92		▲157	
⑥ 深堀・香焼・伊王島・ 高島	a 計画値	564		554		518		495		457	
	b 実績値	555	▲1.6%	526	▲5.1%	462	▲10.8%	431	▲12.9%	350	▲23.4%
	b - a	▲9		▲28		▲56		▲64		▲107	
⑦ 三和・野母崎	a 計画値	434		403		395		370		383	
	b 実績値	420	▲3.2%	374	▲7.2%	360	▲8.9%	330	▲10.8%	332	▲13.3%
	b - a	▲14		▲29		▲35		▲40		▲51	
⑧ 江平・山里	a 計画値	1,565		1,515		1,497		1,485		1,458	
	b 実績値	1,591	1.7%	1,542	1.8%	1,493	▲0.3%	1,412	▲4.9%	1,302	▲10.7%
	b - a	26		27		▲4		▲73		▲156	
⑨ 西浦上・三川	a 計画値	1,323		1,267		1,189		1,122		1,052	
	b 実績値	1,318	▲0.4%	1,234	▲2.6%	1,167	▲1.9%	1,159	3.3%	1,089	3.5%
	b - a	▲5		▲33		▲22		37		37	
⑩ 淵・緑が丘	a 計画値	1,590		1,577		1,549		1,529		1,480	
	b 実績値	1,573	▲1.1%	1,531	▲2.9%	1,492	▲3.7%	1,410	▲7.8%	1,293	▲12.6%
	b - a	▲17		▲46		▲57		▲119		▲187	
⑪ 岩屋・滑石・横尾	a 計画値	1,865		1,762		1,699		1,605		1,549	
	b 実績値	1,882	0.9%	1,756	▲0.3%	1,681	▲1.1%	1,568	▲2.3%	1,496	▲3.4%
	b - a	17		▲6		▲18		▲37		▲53	
⑫ 丸尾・西泊・福田	a 計画値	1,219		1,195		1,187		1,154		1,116	
	b 実績値	1,154	▲5.3%	1,060	▲11.3%	1,004	▲15.4%	925	▲19.8%	869	▲22.1%
	b - a	▲65		▲135		▲183		▲229		▲247	
⑬ 小江原・式見	a 計画値	445		399		369		342		326	
	b 実績値	428	▲3.8%	386	▲3.3%	374	1.4%	332	▲2.9%	300	▲8.0%
	b - a	▲17		▲13		5		▲10		▲26	
⑭ 三重	a 計画値	1,424		1,395		1,378		1,382		1,372	
	b 実績値	1,387	▲2.6%	1,306	▲6.4%	1,216	▲11.8%	1,160	▲16.1%	1,076	▲21.6%
	b - a	▲37		▲89		▲162		▲222		▲296	
⑮ 外海・池島	a 計画値	49		46		46		40		38	
	b 実績値	52	6.1%	47	2.2%	41	▲10.9%	35	▲12.5%	33	▲13.2%
	b - a	3		1		▲5		▲5		▲5	
⑯ 琴海	a 計画値	524		505		512		516		506	
	b 実績値	521	▲0.6%	497	▲1.6%	493	▲3.7%	497	▲3.7%	487	▲3.8%
	b - a	▲3		▲8		▲19		▲19		▲19	
計	a 計画値	18,248		17,558		17,067		16,561		16,046	
	b 実績値	18,150	▲0.5%	17,218	▲1.9%	16,505	▲3.3%	15,707	▲5.2%	14,652	▲8.7%
	b - a	▲98		▲340		▲562		▲854		▲1,394	

※上段に計画値、中段網掛けに各年度4月1日時点の住民基本台帳に基づく実績値を記載。